

メコンデルタにおける支配をめぐるせめぎあい
——地域社会の人々のローカル秩序と回避の「場」(1976～1988年)——

下 條 尚 志*

**The Struggle for Reign in the Mekong Delta:
The Local Order and “Refuge” of People in Local Community (1976–1988)**

SHIMOJO Hisashi*

Abstract

This paper attempts to consider the struggle for reign between local community and state in the Mekong Delta of southern Vietnam during the controlled economy era (1976–88). It examines the influence of the communist government’s socialistic reforms on the local community composed of Khmer, Chinese and Vietnamese, and how the people dealt with these reforms. In an attempt to socialize the Mekong Delta region, the government transformed local orders to a new state order, one that prioritized public interest. Local orders were cooperative relations based on private interests of individual or family subsistence and were formed in various places in the local community. The subsistence crisis provoked by the socialistic reforms drove the people to depend on local orders. People hid paddy in their houses, selling it on the black market. Some living in disputed border areas left their village, seeking refuge in Buddhist pagodas, while others escaped to Cambodia. As more and more people, including local officials, participated in local orders, the weaker the state order became. Finally, the authorities were obliged to abolish the socialistic reforms as a result of the people’s boycotting.

Keywords: Mekong Delta, southern Vietnam, Cambodia, socialistic reforms, local orders, “refuge,”
Khmer, Chinese

キーワード：メコンデルタ，ベトナム南部，カンボジア，社会主義改造，ローカル秩序，
回避の「場」，クメール人，華人

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科：Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University, 46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto 606-8501, Japan
e-mail: shimojo@asafas.kyoto-u.ac.jp

I はじめに

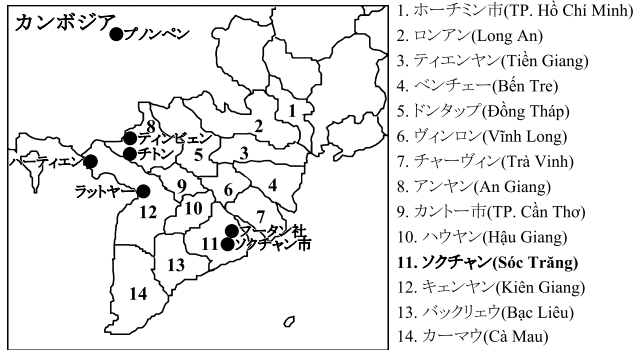
本稿は、統制経済時代（1976～88年）、ベトナム南部メコンデルタにおいて、地域社会—国家間で繰り広げられた支配をめぐるせめぎあいを明らかにする。具体的には隣国カンボジアと関わりが深いクメール人を中心に、華人、ベトナムの多数派ベトナム人が混住する地域社会（local community）に焦点を当て、人々が共産党政府の社会主義改造によっていかなる変化を迫られ、その変化にどう対処したのかを解明する。

本稿では、社会主義改造を通じて新たな国家規模の社会秩序（以下、国家秩序）の構築を目指す公権力と、統制経済時代以前から存在してきたローカルな社会秩序（以下、ローカル秩序）に生きる人々との間で、支配をめぐるせめぎあいが生じていたと理解する。「支配をめぐるせめぎあい」とは、政策を実施する公権力と、政策を拒否・回避・読み替え、ないしは受容する人々が、資源の配分や価値をめぐる対立したり折衝したり、相互に作用しあうことである。本稿において筆者が重視する、政策への人々の対応は、回避行動である。国家体制の転換を何度も経験し、安定した支配が確立されない状況に生きてきたメコンデルタの人々にとって、不利益な政策を回避することは生き残りをかけた最も現実的な手段であった。

従来のベトナム研究は、農村住民間の互酬関係や家族の互助関係を、国家政策を原因とする生活危機に対して、生活の安定を望む人々が生きるために依拠したローカル秩序とみなしてきた〔Scott 1976; Kerkvliet 2005〕。一方で本稿は、農村住民間の互酬関係や家族の互助関係を含む、しかしそれらの関係に限定されない、利害や価値を共有する人々の間で暗黙の合意や協力関係が成立する様々な場所に注目することで、既存研究よりも幅広くローカル秩序のあり方を問い直す。そして生活危機にあった統制経済時代、公権力の支配が及びにくい場所、言わば回避の「場」となった家屋や闇市、寺院などを介して成立していた協力関係が、生活の安定を求める人々が依拠したローカル秩序であったことを明らかにする。さらには、地域社会内やベトナム国内のみならず、国境を超えてカンボジアまで広がって点在する様々な「場」を介して成立するローカル秩序を拠り所に、人々は生活危機を回避し、その便乗者が増加するにつれて政府は社会主義改造を中止せざるをえない状況に追い込まれていったことを示す。

1975年、ベトナム共和国（南ベトナム）は革命勢力（解放民族戦線およびベトナム民主共和国—北ベトナム）の攻勢によって崩壊し、ベトナム戦争は遂に終結を迎えた。翌年、北ベトナムの共産党政府は南北ベトナムを統一し、南部メコンデルタに社会主義改造を実施した。政府は、農村において生産組織を設立して農地や生産手段を共用させ、集団で労働する生産体制を確立しようとした。また市場において流通を担っていた民間の経済活動を規制し、公定価格による強制買上げなどを通じて農民達から食糧を吸い上げ、配給制度を通じて生産物を効率的に人々に分配しようとした。要するに、支配領域内において資源配分の不平等をなくし、ベト

下條：メコンデルタにおける支配をめぐるせめぎあい



メコンデルタ地図

出所：筆者作成。

- 注：1 ホーチミン市はベトナム東南部地域に属し、行政区分上ではメコンデルタ地域に属さない。
 2 統制経済時代、現在のカントー市、ハウヤン省、ソクチャン省は統合されており、ハウヤン(Hậu Giang)省と呼ばれていた。
 3 地図中の地名の日本語表記は、ベトナム語南部方言に基づく。



フータン社地図

出所：Google Earth (2006/12/4の衛星写真)を基に筆者作成。

図1 調査地域の地図

ナム全体の「公益」のために人々の労働力を適切に動員できる均質で自給自足的な国家の形成を目指していた。

しかし、複数の先行研究によれば、社会主義改造はメコンデルタでは一向に進まなかった。生産組織に対する農民の不信、幹部の汚職、また対カンボジア戦争のための兵役による労働力不足などが集団化を遅らせ、出稼ぎや闇市への生産物の横流しなど地下経済活動を横行させていた [陳 1981: 60-75; 出井 1989: 46-58; 吉沢 1987: 269-280; Ngo Vinh Long 1988: 163-173; 大野

2001: 102, 114–117]。人々のこうした地下経済活動を政府は抑えられず、1986年のドイモイ（刷新政策）によって遂に市場経済を容認し、1988年の10号決議で社会主義改造を事実上、中止した。

本稿では、地方幹部の汚職も含め、社会主義改造の失敗の背景や暗部としてのみ扱われてきた人々の地下経済活動を、社会主義改造による生活危機への人々の正常な回避行動として捉え直す。その上で統制経済時代の人々が、制度の網の目を潜り抜け、公権力の支配が及びにくい「場」となった家屋や闇市、寺院などを介して成立していたローカル秩序に依拠し、社会主義改造に起因する生活危機を回避していたことに着目する。

本稿で対象とした地域社会の人々は、家屋という家族の場で政府への売却を義務付けられた初を隠し、闇市という商業の場に密かに運んで取引した。またベトナム共産党とポル・ポト派との紛争地域から逃れて寺院という信仰の場に避難した者もいれば、ポル・ポト派が掃討された後には国境外のカンボジアという、過去から商業や仏教を通じてベトナム南部メコンデルタと交流が盛んであった場に逃避した者もいた。

「場」を介して行われたこうした回避行動は、個人や家族の生活の安定という私的な利益を追求した個人・家族規模の営為であり、必ずしも互酬的、組織的ではなかったが、それが生きていく上で順当で当然の判断であるという「場」に集まる人々の暗黙の了解、協力関係に支えられていた。「場」に集う人々と利害や価値を共有する地方幹部の中には「場」を介して行われる回避を取り締まらずに見逃し、時に便乗する者さえいた。「場」を介して成立するローカル秩序に依拠して回避する者が増大していくにつれ、政府は社会主義改造を中止せざるをえない状況に追い込まれていった。

本稿は主に現地で得られた口述資料を扱う。筆者はメコンデルタ地方ソクチャン（Sóc Trăng）省チャウタン（Châu Thành）県のフータン社（commune）において、2010年12月から2012年3月にかけて住み込み調査を行った。¹⁾ 口述資料の信憑性を高めるため、筆者は1年以上かけて多数の人々と、かれら自身や地域の過去について日常会話の中で何度も繰り返し確認した。²⁾ 本稿では個人の証言を、段落を空けて引用する、ないしは「」を付して文中で引用する場合のみ資料情報を提示することとし、複数人物の証言は単に「～人々によれば…」と記

1) 本稿では行政単位の訳語を「省 (tỉnh, province)」「県 (huyện, district)」「社 (xã, commune)」「村 (ấp, village)」とする。また「社」の行政区域内にある農村、市場、寺院などにおいて成立する様々なコミュニティを総じて「地域社会」と呼称する。筆者の調査地では、行政単位の社や村はあくまで行政区分であり、自然集落群の範囲に基づいているわけではなかった。

2) 使用言語はクメール語とベトナム語である。地域社会の人々は日常的にクメール語を話していたが、公的な場所や市場ではベトナム語も使用していた。調査開始当初、筆者はクメール語をあまり話せずベトナム語で会話していたが、クメール語を習い始め、使用する頻度を徐々に増やし、調査期間後半には主にクメール語で会話をした。本稿では、クメール語、ベトナム語の日本語表記は南部方言に基づく。ただし、すでに日本語表記が慣用化している固有名詞は既存表記に準じる。

述することとする。また証言における特殊用語に関しては、括弧内にベトナム語、クメール語を表記している。

また調査地で実施された政策やその実施過程、政策立案者の考えを具体的に理解するため、ベトナム共産党機関紙『ニャンザン (*Nhân Dân*, 人民)』や、地方(省・県・社)レベルの地誌、政策資料、統計も利用した。これら政府資料の内容は、政策の実施目的を自賛する部分と、政策がうまく進まない実情が述べられている部分から構成される。本稿は当時の社会状況をよく読み取れる後者を中心に引用し、分析した。

II 地域社会—国家間関係の捉え方

1. 支配をめぐるせめぎあい

本稿は、統制経済時代のメコンデルタにおける地域社会—国家間関係を、支配をめぐるせめぎあう、つまり相互に作用しあう関係として捉える。近代国家形成の影響を受けた地域社会で支配をめぐるせめぎあいが生じていたことに着目した研究者に、ジェームズ・スコットがいる。彼は当初ベトナムを事例に、植民地支配がもたらした資本主義経済の浸透によって支配層—農民間の互酬関係が崩れ、世界恐慌下で生存維持を脅かされた農民達が互酬的規範の回復を訴え、支配層に対し叛乱を起こすまでの過程を論じた [Scott 1976]。その後スコットはマレーシア農村で調査を行い、叛乱ではなく、より日常的な抵抗に着目するようになった [Scott 1985]。彼の調査地では、政府主導の農業改革「緑の革命」の恩恵にあずかり、貧困層の労働に依存しなくなった富裕層と、その結果仕事を失い富裕層から貸付けや施しを得られなくなった貧困層の間で、資源や道徳をめぐるせめぎあいが生じていた。従属層である貧困層は、支配層である富裕層がかつて貧困層への支配を正当化するべく利用した互酬的規範を盾に、陰口や仕事の怠慢、盗みなどの日常的抵抗を通じて規範を守らない富裕層を批判し、規範から得られた利益の確保を求めている。支配層が新たに敷く道徳や規範をめぐる、従属層が従来規範を参照して意識的に抵抗や応諾などの選択を取っていることをスコットは示した。

スコットの議論を、抵抗の意思と階層の前提を批判しつつ、1945年から社会主義体制が続くベトナム北部紅河デルタに応用したのがベネディクト・カークフリート [Kerkvliet 2005] である。カークフリートは、農村住民と地方幹部、また農村住民に近い立場の地方幹部と中央政府寄りの立場である高級幹部の間で集団化政策をめぐるせめぎあいが起こっていたことに着目し、人々の日常政治が集団化政策を崩壊させたとする。彼によれば日常政治は、生活し働く場所であり、資源の生産や配分をめぐる国家権力の秩序を受け入れたり調整したり競いあうことであり、組織ではなく個々人の微妙な言葉の表現や行動によって示される。人々は無気力に集団農場で働く一方で、共同の肥料を自身の耕地へ流用するなどして、時間と労力を家族の

ための生産に費やし、闇市で生産物の売買を行っていた。当初はこのような行動を阻止しようとした幹部も政策を修正することで人々の実践を容認し、やがて集団化政策が瓦解したと論じる。カークフリートは、地域社会と国家が日常政治を通じて作用しあい、時に日常政治が中央レベルの政治を変えうることを明らかにし、また食糧難をもたらした集団化に対して人々が依拠したのは家族を主とする生産活動であったと結論付けた。

本稿は、統制経済時代のメコンデルタにおける地域社会—国家関係を分析する上で、スコット、カークフリアートの用いる「せめぎあい」という概念を分析枠組みとして援用する。ただし、両氏は被支配側の地域社会の人々と、支配側の富裕層や地方幹部を明確に区分して考察しており、双方の間で影響しあう過程に着目しつつも、対立関係をやや一枚岩に捉えている。一方で本稿は、国家秩序の拡大を地域社会において推進する地方幹部、特に末端の幹部は、ローカル秩序に生きる地域社会の出身者でもある点に着目し、双方の秩序の間で葛藤し、揺れ動いていた存在として捉える。また、統制経済時代以前に富裕層であった人々は、国家の恩恵を受けておらず、むしろ社会主義改造によって弾圧の対象となったため、ローカル秩序側に生きた存在として理解する。

2. ローカル秩序

本稿で定義するローカル秩序とは、個人や家族の生活の安定という私的な利益追求を基礎に、農村、家屋、市場、寺院など、地域社会の様々な場所を介して形成される協力関係のことである。従来の研究では、前述のスコットが指摘する農村住民間の互酬関係が、結束力が強固な北部紅河デルタ農村を中心に見られる、ベトナム社会の伝統的なローカル秩序とされてきた。しかし近年では、社会主義政策などによって農村住民間の互酬関係が瓦解してきたこともあり、カークフリートのように家族の互助関係の役割に注目する研究者が増えている。特に南部メコンデルタは、歴史的、文化的に紅河デルタと状況が大きく異なり、古くからヒト・モノ・カネの流動が激しいゆえに村や親族のまとまりが弱く [Brocheux 1995; Rambo 2005]、互助関係は主に核家族や大家族の中で見られると指摘されてきた [Hickey 1964; 中西 1998; Owada-Shibuya 2002]。本稿で対象としたフータン社も同様、主に同一家屋に暮らす核家族や大家族間で農作業や祭祀などにおける互助関係が見られた。屋敷地を共有する双系的な親族世帯間でも一定の互助関係が考察されたものの、基本的には同一家屋を介して成立する家族の互助関係が、最も基本的なローカル秩序であった。

しかし本稿は、社会主義改造によって生じた生活危機への人々の対応を論じる上で、農村住民間の互酬関係や、家族の互助関係のみを人々が依拠したローカル秩序とすることは不十分であると考え。なぜなら、それらの相互関係に限らず、監視を潜り抜けて行われた、たとえば闇市での売買のような多数の人々が参加する回避行動にも、利害や価値を共有する人々の間で

暗黙の協力関係が形成されたからである。つまり、闇市での取引が、取り締まりの対象にもかかわらず統制経済時代を通じて存続しえたのは、個人や家族の生活の安定という私的な利益追求のために、闇市を必要とする人々の間で、幹部に闇取引を密告しないという暗黙の合意、協力関係があったためである。闇市を介して成立していた協力関係は必ずしも互酬的、組織的ではなかったが、生き残る上で闇市という場所が欠かせないとする人々の総意の下で維持されていた。

闇市を介して生成された協力関係は、統制経済時代という特殊な状況の中で一時的に生じたのではない。その協力関係は、同時代以前から存続してきた農村―市場間の米取引関係に起源をもっており、生活を安定させる上で不可欠であった点でローカル秩序と呼びうる。世界有数の輸出米生産地であるメコンデルタの米取引関係は、仏領時代にグローバルな資本主義経済と結びついて急成長してきた経緯があり、世界恐慌による農業経営の不振の中で農村住民間の互酬関係を瓦解させたと複数の研究者に指摘されてきた。しかし一方でこの米取引関係は、生活の安定を求めて人々が依拠したローカル秩序として機能していた面もあった。たとえば筆者の調査地域では、統制経済時代以前、地元の市場近辺に暮らす華人系の私営商人が、農民に対して、農民の資金が欠乏している収穫の2～3カ月前に、収穫時に契約した分量の米の売却を義務付ける代わりに、買い付け代金を前払いするといった、相互の信頼を要する契約関係が存在していた。経済学者の竹内も、この事例と類似した米取引関係がメコンデルタで広く行われてきたことを指摘しているが、農民、私営商人双方のリスクを分散させる制度として機能していたと論じている [竹内 2011: 41-46]。このような農村―市場間の相互に依存しあう米取引関係がもともと存在していたからこそ、統制経済時代において地域社会の人々は、闇市を介した協力関係を形成することができたのである。

地域の寺院を介して形成される仏教共同体の紐帯もまた、人々が生き残るために依拠したローカル秩序であった。地域社会に位置する上座仏教寺院のサンガ（出家集団）やそれを支える在家集団は、仏領時代に整備されたクメール語、パーリ語教育制度を通じて、メコンデルタだけでなくカンボジアの他寺院の人々と関わってきた。寺院を介して成立する紐帯は、植民地政府によって制度化された面はあるものの、統制経済時代には、国境紛争から逃れてきた上座仏教徒達を受け入れる基盤となり、また生活苦に陥った人々が逃亡先にカンボジアを選ぶ間接的な要因となった。

また、寺院を介して成立する仏教共同体の紐帯は、その紐帯に依拠する側、依拠される側双方にとっての、個人や家族の生活の安定という私的な利益を基礎に成立していた。私的な利益とは、1つには仏教観念に由来するものであり、積徳（*lâm phước*）と呼ばれる、現世ないしは来世に幸福をもたらしうる行為結果の累積である。たとえば、地域社会の人々にとって、地元の寺院において、国境紛争から逃れて保護を求めてきた仏教徒達、特にサンガを保護

することは大きな積徳行為につながりえた。しかし、私的な利益は積徳だけでなく、より世俗的な利益も含んでいた。たとえば、統制経済時代、フータン社の人々と、国境紛争から逃れて1年以上フータン社の寺院に滞在していた避難民との関係は良好であったと言われている。食糧や生活物資が不足する危機的状況下にあつて、双方間で対立が起こらなかった背景の1つには、避難民たちが故郷から引き連れてきた牛を利用して、賃労働という形態でフータン社の人々の農作業に協力していたことがあつた。当時（1979年頃）、生産手段を管理していた生産組織がほとんど機能していなかったため、避難民達による牛を用いた農業賃労働は、フータン社に暮らす人々の生活の安定に大きく寄与していた。

3. 回避の「場」

規制が厳しい統制経済時代において、前節で言及したローカル秩序に依拠して人々が回避行動をすることができたのは、家族が集まる家屋や、商業を行う闇市、宗教活動を行う寺院などが、公権力が介入しにくい場所、言わば回避の「場」となっていたためである。筆者が言及する回避の「場」は、中世日本史家である網野 [1996] などが「アジュール」として着目してきた特定の空間と類似している。網野によれば、アジュールとはもともと、祭祀を行う特定の人間や、家屋、市場、寺社などの宗教的外皮を帯びた場所であり、公権力の介入を是としない「無縁」の原理が働く空間であつた。「無縁」とは、公権力との主従関係や世俗社会との縁を断ち切る力、法則のことである。無縁の原理が働く場所として網野が挙げているのは、中世日本において侵入者への成敗権が主人に認められていた家屋、金融活動が社会的に保障されていた市場、また公権力から追われた罪人が保護を求め駆け込んだ駆込寺などである。近世以降、日本において無縁の原理が働く空間であるアジュールは、公権力の生活への浸透、すなわち国家規模の法制度の拡大にともなつて次第に消滅へと向かつたが、公権力との縁を断つ力である無縁の原理は、抑制された状態の中でも失われず、過去への回帰を目指す農民反乱や一揆という形で時折爆発してきたと網野は論じる。

網野が述べる無縁の原理は、家屋や市場、寺院という特定の場所を中心にして成立しているという点では、前節で筆者が述べたローカル秩序に対応する。ただし、無縁の原理は公権力との縁を絶つ力であるが、本稿で言うローカル秩序は、国家秩序の影響力を弱め、国家秩序の推進者をも巻き込んでいく力を備えた秩序である。前述したように、本稿ではローカル秩序を、個人や家族の生活の安定という私的な利益追求を基礎に、地域社会の様々な場所を介して形成される協力関係として理解する。ローカル秩序は、それが公権力の掲げる国家秩序である法の下で許容されている国々においては、必ずしも国家秩序の影響力を弱める力を帯びない。そうした国々では、たとえば家族規模の農業は国家によって承認され推奨されている。この場合、家族の互助関係というローカル秩序は国家秩序の一部でもあり、両秩序間の境界が不明瞭に

なっている。

一方、支配をめぐり、人々と公権力がせめぎあっていた統制経済時代のベトナムでは、ローカル秩序と国家秩序は明瞭に分離していた。なぜなら、ローカル秩序に依拠することは国家秩序に背く行為として取り締まりの対象となり、ローカル秩序に生きる地域社会の人々と、国家秩序の遵守を強いる幹部が対立しあっていたからである。たとえば、共産党政府は当初、家族を基礎とする従来の農業形態を資本主義制度として否定し、生産手段を私的に利用したり生産物を闇市で売買したりすることを禁じたが、それに反発した人々は違反行為である家族規模の農業を続け、闇市で米を売り続けた。

こうした違反行為を本来取り締まるはずの末端の地方幹部を含む多数の人々が、ローカル秩序に依拠して国家秩序を回避する人々を見逃して、地域社会全体にローカル秩序の役割が黙認されるようになると、ローカル秩序は公権力の影響力を弱める力を帯び始める。前述したように、末端の地方幹部は、国家秩序を地域社会において推進する立場にあるが、一方でローカル秩序に生きてきた人々でもあり、双方の秩序の間で葛藤し、揺れ動いている。地方幹部がローカル秩序側に巻き込まれて、人々の回避行動を見逃し、それに便乗するようになると、ローカル秩序の中心である家屋や市場、寺院などは、公権力が介入しにくい回避の「場」となる。

4. 過去との連続性

本稿では、ローカル秩序は統制経済時代以前の過去と連続性があるものとして捉える。社会主義を経た地域において、過去に経験した事実を概念化していく人々の営みに着目し、ローカル秩序のあり方を検討した研究者にカンボジアを調査した小林 [2011] がいる。カンボジアのポル・ポト政権は強権的な社会主義改造を試み、もともとの居住地から人々を引き離し、市場や都市の住民を農村へ移住させ、寺院の僧侶を強制的に還俗させたことはよく知られている。小林はポル・ポト政権崩壊後に帰村した人々が、同政権以前の権利関係や規範を想起して住居や農地を再獲得し、過去の経験や知識を頼りに経済活動を始め、仏教寺院を再建したと論じる。そして周囲の物事や場所を、経験的事実に基づいて不断なく秩序付ける人々の営みが地域社会の再生に重要な役割を果たしたと結論付けた。

筆者の見解では、ポル・ポト政権は家族や市場経済、宗教を否定し、家屋や市場、寺院などを介して成立していたローカル秩序を、強制的、暴力的に消滅させることで、国内全体に極端に画一的な社会主義体制を敷こうとした。一方でベトナム共産党は家族、市場経済、宗教の役割を制限したものの否定はしなかったため、家屋、市場、寺院を介して成立していた、統制経済時代以前から存在するローカル秩序に依拠して、人々は回避行動を行うことが可能であった。国内を画一化することを目的とした社会主義改造の強制力や暴力性という点では、メコンデルタの経験はカンボジアに及ばない。しかし、統制経済時代にメコンデルタの人々が行って

いた回避行動の力と、ポル・ポト政権崩壊後にカンボジアの人々が元の地域社会を再生させようとした行動力の根源は、地域社会に根付いたローカル秩序に依拠していた点で同一である。

つまり本稿では以下のことを主張する。ベトナム共産党政府は、メコンデルタに社会主義改造を実施することで、ローカル秩序、つまり個人や家族の生活の安定という私的な利益追求を基礎に、地域社会の様々な場所を介して形成されてきた協力関係を、「公益」重視の国家秩序に転換させようとした。その政策は食糧難をもたらし、人々の生活に危機をもたらしたため、人々は自身や家族の生き残りをかけ、家屋、闇市、寺院などを介して成立するローカル秩序に依拠し、生活危機を回避した。回避行動の参加者が、社会主義改造を推進する地方幹部を巻き込んで増加していく過程で、公権力が介入しにくい回避の「場」となった家屋、闇市、寺院を中心に、ローカル秩序が成立する領域は広がった。その結果、公権力が敷こうとする国家秩序の影響力は次第に弱まり、最終的に公権力は社会主義改造を廃止せざるをえなくなった。つまり、人々は「場」を介して成立するローカル秩序を拠り所に、社会主義改造によって生じた生活危機を回避したのであり、さらにその回避行動の力が公権力を動かしたのである。

III 地域社会—国家間関係の変遷過程

1. 調査地域の成り立ち

筆者が2010年から2012年にかけて調査した地域は、ベトナム国土のほぼ最南端の沿岸部に位置し、メコン河の分流ハウ川の西岸にあるメコンデルタ地方ソクチャン省チャウタン県フータン社である。フータン社はメコンデルタに典型的な輸出米生産地であるため、灌漑用水路が至るところに張り巡らされており、農業従事者が多い。しかしまたフータン社は東西に伸びる公道沿いに位置しており、近隣には2つの市場、さらに10kmほど南に下ると省都ソクチャン市があるため、商業従事者も少なくない（図1参照）。

ソクチャン省はメコンデルタの中でも特にクメール人が多い地域として知られている。同省一帯地域はメコン河下流域の河口付近に位置し、古くから東南アジアの各都市を結ぶ水上交易の重要な中継点として栄えてきたため、クメール人や華人、ベトナム人など多様な人々が開拓や商業を目的に行き交い、関わりあい、時に支配をめぐり争ってきた。リー・タナーによれば、ソクチャン省一帯地域はかつてバサックと呼ばれ、古くから米や塩の名産地であったため、華人商人を介してカンボジアとの間で盛んに貿易が行われていた。18世紀頃には、プノンベンへ物資を輸送する主要河川ルートの中継点に位置していたため、多くの外国商人が輸送・貿易を目的にバサックに集まった。それゆえバサックは様々な政治勢力が競合し、18世紀末にグエン（阮）朝の支配が確立されるまで帰属が極めて曖昧な地域であった [Li 2005: 151]。さらに高田によれば、1840年にバサックで華人系クメール人の武将が率いた大規模な叛乱が起こり、叛乱

鎮圧後もペストや飢饉が発生して大量の死者が出たため、グエン朝はクメール系住民に自治を任せるようになったという [高田 2005: 134]。こうした経緯により、かつてバサックと呼ばれたソクチャン省はベトナム、カンボジア両国の領土問題の焦点になってきた。

筆者の調査地であるソクチャン省フータン社人民委員会（社の行政を担う政府）の地誌によれば、社会主義改造が事実上終了した1988年、同社は10,956人（428人/km²）の人口を抱え、そのうちクメール人が73%（8,051人）、華人が5%（526人）、ベト人が22%（2,379人）であった [Vũ Lân *et al.* 1988: 10–11]。筆者はフータン社ブックウォーイ村内の一定の区域にある程度まとまって居住している計660人、158世帯（2011年12月～2012年1月時点）³⁾を主な対象として調査を行った。本稿ではこの計660人が暮らす区域を「ソムロン集落」と呼称する。ソムロン集落は市場や公道からやや離れた場所にあり、農業従事者が多く農村的性格がフータン社の他の場所と比べて強い。同集落は、統制経済時代以前のフータン社において最大の土地所有者であった家族と、その小作農であった家族がなお多数居住しており、統制経済時代以前と以後の地域社会における農地関係の変遷を理解する上では最適な場所であった。

フータン社は統計上クメール人が多数を占めるが、実情はより複雑である。筆者がソムロン集落の399人を対象に「民族」の自称に関する調査を行ったところ、383人がクメール人、5人が華人、11人がベト人であると回答した。⁴⁾しかし383人のクメール人のうち153人、また11人のベト人のうち7人は、父母や祖父母、ないしは曾祖父母のなかに最低1人の華人（主に潮州系と広東系）がいた。住民の大半は本人から遡って3世代以上の系譜を認識していないため断定はできないが、フータン社におけるクメール人、ベト人のいずれも実際にはより多数の人々が中国出身者の祖先をもつものと推測される。フータン社の隣フータム社で悉皆調査を行った前述の高田も、統計では分類できない「民族」の混淆状況を指摘し、華人を介して「民族」の混淆が進んだと論じている [高田 2005: 141]。

これらのことは、フータン社周辺地域一帯において「民族」間の通婚が盛んに行われてきたことを示していると同時に、農村と市場との関わりが昔から密接であったことを示している。たとえば、フータン社において集団化以前に200～300ha規模の農地を所有していたリエム（故人1917～2005、男性、農民）という人物の父は、1890年代頃に中国広東省からフータン社へ無一文で移住し、地域の華人コミュニティの協力を得て徐々に財を成した華人であった。リエムは、人の往来が多く市場にも近い省道沿いに位置した家に生まれたが、1936年頃に大土地所有者の娘との結婚を機に、比較的クメール人が多いとされる妻方のソムロン集落に居を構えた。

3) 世帯数は生計を同一にしていることを基準とする。

4) 「民族」の自称に関する調査は行政上の民族籍の調査ではなく、調査対象者が自身やその家族をどの「民族」に属すると認識しているのかを調べたものである。民族籍上では、390人がクメール人、2人が華人、3人がベト人、4人が不明であった。

フータン社の人々によれば、かつてクメール人である大中の土地所有者達は、財産の運用に優れていると考えられていた華人との縁組を積極的に望んだという。同時に農地をもたず、市場周辺に移住してきた華人達も、資本を蓄積するために農地を所有するクメール人と積極的に関わりをもとうとしたのであった。それゆえ混住が進んだフータン社では、人々が話す言語はクメール語、ベトナム語、中国語（主に潮州語と広東語）⁵⁾が混在しており、またフータン社に2つある上座仏教寺院ブオン寺とチャムパー寺に通う一方、華人式の祖先祭祀を行う者が多かった。「民族」に関する定義や差異は、当事者レベルにおいて曖昧で可変的であった。

2. 仏領時代

農村―市場間の人間関係が密接で通婚が進んだ背景には、19世紀後半にフランスが現在のベトナム、カンボジア、ラオスに相当する領域を仏領インドシナとして統合して以来、グローバルな資本主義経済と結びついて輸出米生産が盛んになったことがあった。つまり、輸出米を大量に生産して利益を増やすために農村の住民達は農地を拡大して、外から移住してきた者を小作農として次々と雇用し、他方で市場の住民達は輸出米を扱う私営商人や金貸しとして農村と接触するようになったからであった。

もともとメコンデルタは低地湿地帯で農業に不向きな人口希薄地域であったが、19世紀後半にフランスが植民地支配を始めると農業開発が急速に進められ、世界有数の輸出米生産地に変貌した。1888年から1940年までの間に、メコンデルタでは運河開削が盛んに行われて未耕地の開発が可能になり、ソクチャン省の総水田面積は75,381 haから199,100 haへと約3倍近く拡大したと前述の高田は指摘している [高田 2001: 204-211]。仏領時代の行政官イヴ・アンリが集計した統計によれば、1930年頃までに、総水田面積の約45%を全土地所有者のわずか2.5%にすぎない大土地所有者が独占するようになった [Henry 1932: 189-190]。

また輸出米の広域的な流通を可能にさせるために進められた交通網の整備強化は、長距離間の移動を容易にさせた。特に多数のクメール系住民を抱えるソクチャン省は、メコンデルタの各都市やサイゴン（現ホーチミン市）ばかりでなく、カンボジアの首都プノンペンとも仏領時代以前より強く結びつけられるようになった。歴史家グエン・ファン・ウアンが編纂した仏領時代ソクチャン省の政府資料集によれば、1922年にソクチャン市近郊においてフェリーボート船着場が建設されてから1924年までの間に、運河を通じてソクチャン市とプノンペンを往来する旅客の数が年間で1,900人から6,500人に増加した [Nguyễn Phan Quang 2000: 142-148]。

ソクチャン省―プノンペン間の交通網の整備強化により、人の移動が容易になったことで、

5) 現在フータン社では中国の潮州や広東などからやって来た1世代目の華人は皆すでに亡くなり、華人系住民が多い市場を除いて、中国語を日常的に使う者は極めて少ない。したがって現地語を表記する場合は中国語を除き、クメール語、ベトナム語を用いる。

ソクチャン省のクメール語教育機関が、僧侶をクメール語教員として養成するために、プノンペンに留学させることが可能になった。その結果、ソクチャン省でクメール語話者が多い地域は、寺院に止住する僧侶を介してカンボジアの影響を強く受けるようになった。仏領コーチシナ（現メコンデルタと東南部）のクメール語教育機関であった「コーチシナ・カンボジア人の道徳・知識・身体改良協会（Association pour L'Amelioration Morale, Intellectuelle et Physique des Cambodgiens de Cochinchine）」の資料によれば、1929年からメコンデルタのクメール系上座仏教寺院には、カンボジアと同様の初等教育機関として「寺院学校（les Écoles de Pagodes）」が設置されることになり、ソクチャン省は教員養成として僧侶をたびたびプノンペンの寺院学校へ派遣するようになった [Association pour L'Amelioration . . . 1942/8/16: 1-2]。

このように、植民地体制はメコンデルタをグローバルな資本主義経済や近代国家制度に組み込んだが、1930年代に世界恐慌の波がインドシナに及び、その後の社会不安の中で独立運動が活発になると動揺し始める。高田によれば、サイゴンの籾米価格は1934年には1929年のピーク時の4分の1にまで暴落し、大土地所有者は仲買人である私営商人への債務を返済できずに、小作農に対して小作料や債務の取立てを厳しく行うようになり、小作農の中には生産を放棄する者も現れた。1930年には後のベトナム共産党の母体となるインドシナ共産党や、新興宗教団体のカオダイ教など独立運動を進める諸勢力によって組織された農民達の抗税デモが起り、1930年後半には小作料不払い運動がメコンデルタ各地で広まっていた [高田 2001: 214-216]。

経済基盤を大土地所有制に支えられていた植民地政府は有効な農地政策を出さなかったため、不満を抱いた小作農達は次第に独立を目指す諸勢力を支持するようになる。第2次世界大戦後の独立戦争を経て、1954年のジュネーヴ協定により、フランスによる植民地体制は遂に崩壊した。

3. ベトナム戦争時代

1955年から1975年まで、メコンデルタは南ベトナム政府の統治下に置かれていた。しかし南ベトナム政府の国家領域内には、同政府の転覆を目指す革命勢力がおり、両勢力間の戦争が1975年まで繰り広げられていた。対立を深める南ベトナム政府と革命勢力は、メコンデルタにおいて農地改革を断行し、仏領時代に社会不安を引き起こした大土地所有制を解体して土地なし農民に農地を分配することで住民からの支持を拡大し、領域支配を競いあった。フータン社は比較的安定した南ベトナム政府の支配下にあったため、革命勢力側の農地改革は施行されなかったが、社人民委員会の地誌によれば、革命勢力側はフータン社の在村の大土地所有者を呼び出して小作料を引き下げよう絶えず圧力をかけていた [Vũ Lân *et al.* 1988: 44]。

一方で南ベトナム政府側は、最初ゴ・ディン・ジェム政権期の1956年に57号法令を出し、農地所有の上限を115 haまでとして上限を超えた農地を所有者から有償で接収し、所有者に対

する補償金と同等の額を政府に納めた小作農に農地を分配した [Callison 1983: 43–44]。しかし、この政策は限定的な効果しか上げられなかったため、グエン・ヴァン・ティエウ政権期の1970年には「田は耕作者へ (Người Cày Có Ruộng)」という新政策が出された。南ベトナム政府の官報によれば、この新政策は、政府が所有者から小作地を買い上げ、農地所有の上限を最大20haまでとし、小作農や、農地取得を希望する農業賃労働者に無料で最大3ha分付与するというものであった [Công Báo Việt Nam Cộng Hòa 1970/3/30: 2370–2371]。

フータン社ソムロン集落の人々の証言から、1970年前半の同集落に存在したと推測される49戸に対する「田は耕作者へ」政策の影響は表1の通りである。この表より5ha超の土地所有者すべては農地を接収され、小作農全員に農地が付与されたことがわかる。輸出米生産の拡大の中で大土地所有者が利用してきた小作制度は「田は耕作者へ」政策によってほぼ消滅し、もともとは大・中規模の土地所有者が中心に行っていた私営商人との交渉に、自作農化した農民も積極的に加わるようになった。

フータン社周辺地域ではベトナム戦争時代も農村―市場間との関わりは密接であった。隣社のフータム社近郊のユントム市場近くに暮らすウアン (1959～) によれば、1970年代前半頃は粃に価値があり、地元の市場周辺に暮らす華人系の私営商人が農民に対し、資金が不足している収穫数カ月前に、契約した分量の粃の売却を義務付ける代わりに、買い付け代金を前払いするといった、相互間の信頼を要する契約関係が存在していたという [ウアン, 男性, 中学校教員/農民, 2012/3/1]。1970年代前半は戦時体制下で、軍や都市住民の米に対する需要が高く、また「田は耕作者へ」政策によって余剰米の生産に直接参入できる自作農が増加していた。それゆえ、農民と私営商人双方がリスクを分散させながら利益を追求できる協力関係が、広範な場所において成立していたと考えられる。

ただし、このことは人々の生活が安定していたということを意味しない。フータン社周辺地域でも、南ベトナム政府、革命勢力間の戦争はたびたび起こり、それに巻き込まれた多数の人々が命を落とした。徴兵などから逃れるために、カンボジアのプノンベンへ渡ったり寺院で出家したりする者が後を絶たなかった。たとえば社人民委員会の地誌によれば、同社にあるチャムパー寺に1972年、150人以上の僧侶が止住していた [Vũ Lân *et al.* 1988: 51]。⁶⁾ つまり寺院は当時、両勢力が公認していた仏教的秩序が機能する場所であり、人々は仏教的秩序を盾に、公権力が介入しにくかった寺院を、生きるための回避の「場」として利用していたのである。

6) フータン社の人々によれば、チャムパー寺に1962年は70～80人、1971年に400人、1975年(「解放」後)には100人の僧がいた。またソムロン集落での全数調査によれば、戦争時代に徴兵の対象であった1955年以前生まれの男性50人のうち、戦争が激化し始めた1963年から戦争が終結した1975年4月までの間に23人が出家していた。

表1 「田は耕作者へ」政策（1970年）のソムロン集落への影響に関する考察

政策実施前の 所有規模	農民のカテゴリ ¹⁾	政策によって 農地を取得し た戸数 ²⁾	政策によって 農地を接収さ れた戸数	政策の影響を 受けなかった 戸数 ³⁾	政策の影響が 不明である戸 数	戸数総計
0 ha	小作	7	0	0	2	9
	賃労働	3	0	1	0	4
～1 ha	小作/自作	2	0	0	0	2
	賃労働/自作	0	0	1	0	1
	自作	0	0	5	0	5
～5 ha	自作	0	0	7	0	7
～10 ha	自作/在村地主	0	3	1	0	4
～50 ha	在村地主/自作	0	7	0	0	7
～100 ha	在村地主/自作	0	2	0	0	2
～300 ha	在村地主/自作	0	2	0	0	2
農地所有者（ただし、所有規模、 カテゴリ共に不明）		0	3	2	0	5
聞き取り調査の許可を得られず、 データなし ⁴⁾		0	0	0	1	1
戸数総計		12	17	17	3	49

出所：筆者調査。

注：¹⁾ 自作は、所有する農地を自分で耕作する農民のことである。また自作/在村地主は、自分で耕作する農地の方が小作農に貸し出す農地よりも多い農民であり、在村地主/自作は、小作農に貸し出す農地の方が、自分で耕作する農地よりも多い農民のことである。

²⁾ 1970年頃の生計状況を推測できないため、当時の世帯数（生計を同一にする者の集まりの数）を聞き取りによって算出することは難しい。それゆえ、ソムロン集落における住民の出生地や現存する家屋の建築年を頼りに1970年頃の戸数（居住家屋数）を割り出し、戸数を基準に当時の「田は耕作者へ」政策の影響に関する情報を収集した。

³⁾ 「政策の影響を受けなかった戸数」というのは、「田は耕作者へ」政策によって農地を取得しなかった、あるいは農地を接収されなかった戸の数を指す。

⁴⁾ 聞き取り調査の許可を得られず、データのない1戸について、「田は耕作者へ」政策が実施された当時、存在していたことだけは判明しているため、表に含めた。

4. 統制経済時代

本節では、メコンデルタを含む南部において実施された社会主義改造の全体的な概要を説明することで、地域社会と国家が支配をめぐるせめぎあっていた背景を示す。1975年4月30日、南ベトナム政府は革命勢力の攻勢によって崩壊し、戦争は終結した。フータン社人民委員会の地誌によれば、4月30日、同社では革命勢力の幹部に促される形で、投降した同社の主席や駐屯軍の大尉、また寺院の住職らが、地元の名ベトナム政府軍兵士達を説得して武装解除させたという [Vũ Lân *et al.* 1988: 53-54]。翌年の1976年、共産党政府は南北ベトナムを統一し、すでに北ベトナムでは行われていた社会主義改造を南部でも実施した。すなわち同政府は、支配領域内における資源配分の不平等を解消し、ベトナム全体の「公益」のために人々の労働力を

適切に動員できる、均質で自給自足的な国家秩序の形成を試みたのである。

①社会主義改造の開始

政府は、1976年前後から南部において、広い農地を所有する農民から規定超過分の農地を接収し、各人に均等に再分配する「農地調整」の実施を試みた。次に政府は「生産団結組 (tổ đoàn kết sản xuất)」という小規模な農業労働交換グループを組織し、段階的に30～50ha規模の「生産集団 (tập đoàn sản xuất)」、より大規模な「合作社 (hợp tác xã)」に格上げしていくことを企図した。こうした方法を取ることで、農地や牛、農業機械、耕具、肥料などを共用させ、集団で労働する生産体制を徐々に確立しようとした。また市場において流通を担っていた私営商人の経済活動を規制して流通を把握し、現物払いの農業税や公定価格による強制買い上げを通じて農民達から生産物を吸い上げ、配給制度によって国内全体に効率よく分配しようとした。

さらに政府は国内における人口分布の不均衡と食糧需給問題を解決するため、人口過密地域から過疎地域への移住政策を実施し、南部各地に新経済区を設置した。たとえば、メコンデルタのロンアン省ドンタップムオイ地域では新経済区と国営農場を次々と設置し、1977年までに90万人を、人口過密な北部やホーチミン市などから移住させた [大野 2007: 8-9]。

しかし、こうした諸政策にもかかわらず、南部では社会主義改造が遅々として進まなかった。その背景には、社会主義政策の経験がある幹部が少なかったこともあるが、当時の南部農村では中規模の自作農が全体の50～60%を占め、従来から都市の市場経済と密接に結びついた農業を行ってきたことが大きかった [ND 1978/4/14]。農民達は、農業を集団化し、市場経済を規制する諸政策がかれらの生活基盤を脅かすものと考え、集団化される前に牛や農業機械を売ったり農地を休耕させたりして、集団化に抗する行動をとっていた [Nguyễn Sinh Cúc 1995: 27-28]。また政府は当初、南部において農業の集団化はあくまで説得と農民の自発的意思に基づくものとして急がなかった上に、生産力の向上を重視して技術をもつ中規模の自作農や富裕な農民を排除せずに活用しようとしていた [白石 1993: 127-128]。

結果、農地調整や集団化が進行せず、政府は農村から生産される物資の流通を完全には把握できずにいた。それゆえ流通においては、私営商人がなお闇市を介して大きな力を発揮していた。政府は1976年にこうした私営商人の地下経済活動を登録制として統制しようとしたものの、十分に取締まることができなかった [同上書: 124-125]。

②社会主義改造の強化

しかし、1978年頃から政府は南部での地下経済活動の取締まりを強化する。たとえば、南部の食糧が集積するホーチミン市では、私営商人が闇取引などによって市場を攪乱し、国家の流通・分配を妨害しているとみなし、政府は、生産手段と消費物資に関する国家の管理と組織

下條：メコンデルタにおける支配をめぐるせめぎあい

表2 メコンデルタ*各省の粗生産量 (単位:千トン)

	1975年	1980年	1983年
ロンアン省	368.6	448	509
ドンタップ省	277	548	523
アンヤン省	472.5	727	801
ティエンヤン省	427.1	470	751
ベンチャー省	247.7	277	335
クーロン省	572.6	650	776
ハウヤン省	986.7	1,089	1,101
キエンヤン省	468.3	585	672
ミンハイ省	515.4	711	645
メコンデルタ全省の総計	4,335.90	5,505	6,113
ベトナム全体におけるメコンデルタの生産量比率	37%	38%	36%

出所：Tổng Cục Thống Kê [1985: 90-91] を基に筆者作成。

注：*1984年のメコンデルタの総面積は39,876km² (国内総面積の約12%)。

化を強化し、私営商人の活動を停止させることなどを方針として打ち出す。この結果、商活動を行っていた華人系を中心とする大量の住民が、ポートピープルとして国外脱出を図った [同上書: 125-126]。

このように政府が市場経済の規制を強化した要因の1つには、ベトナムが対外的に孤立を深め、外国からの援助を得られなくなり、食糧危機に陥っていたことがあった。ベトナムは、カンボジアのボル・ポト派とそれを支援する中国と対立を深めるようになり、1978年半ばには中国からの援助が途絶えた。政府は、たびたび国境を侵害するボル・ポト派を掃討するべく、1978年末からカンボジアに進攻して軍を駐留させるが、これに憤慨した中国は懲罰としてベトナム側国境地帯に侵攻し、1979年2月の中越戦争に発展した。さらにカンボジア侵攻を機に、西側諸国もベトナムへの援助を停止した。

この一連の出来事によって、政府は、国内最大の米生産地であるメコンデルタから何としても食糧を調達し、食糧難に喘ぐ国民や軍に分配する必要に迫られ、南部における農業の集団化を強化し始める。この措置は、理念的な意味で社会主義建設を目指すというよりは、国内の食糧問題を解決するべく、メコンデルタに潜在する大量の生産物を国家が把握して効率的に吸い上げ、食糧難に喘ぐ都市住民や軍に供給することに重点が置いたものだった。

表2を見れば明らかなように、メコンデルタは、地域面積こそ国内総面積の約12%に過ぎないが、粗生産量比率においては国内全体で35%以上をも占めていた。なかでも当時フータン社を行政的に管轄していたハウヤン省は全国1位の米生産地であり、食糧調達のために政府が生産と流通の管理に最も力を入れた地域であった。たとえば、当時のハウヤン省の政策資料には同省が「全国で最も粗生産量が高い省であるゆえ、我が国の食糧問題を解決する上での戦略的

表3 ハウヤン省の籾生産量とその徴収量

(単位：トン)

	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
籾生産量	968,416	849,446	836,491	982,896	1,083,225
籾徴収量(徴収率)	240,993 (25%)	184,482 (22%)	106,360 (13%)	113,831 (12%)	170,873 (16%)
うち農業税徴収量	60,604	53,805	48,206	51,761	50,256
うち国家による買上げ量	180,389	130,677	58,154	62,070	120,617

出所：Chi Cục Thống Kê Hậu Giang [1981: 256-258] を基に筆者作成。

地位を保持する」[Ngân Hàng Nhà Nước Tỉnh Hậu Giang 1979: 5] とある。

このような認識に基づき、政府は1978年末に、南部農村において「農地に関する資本主義的搾取形式を徹底的に除去し、農地調整を促進させる」[ND 1978/12/18] 決定を下し、1980年までに9,350の生産集団と1,518の合作社を建設し、南部農民世帯の35.6%をそれらの生産組織に組み込んだ [Nguyễn Sinh Cúc 1995: 27-28]。

しかし、こうした集団化は強制的な措置であったゆえ農民が強く反発し、1980年前半に生産組織のほとんどが崩壊し、かろうじて残った生産集団は、3,729、合作社は137に過ぎなかった [出井 1989: 45-46]。表3の通り、ハウヤン省において1978～80年は籾の徴収率が激減しており、政府に米を供出することを敬遠した農民達の回避行動が、最も先鋭化した時期であった。後述するように、フータン社の人々が回避行動を開始した時期も、ちょうど1978～80年頃であった。

③新しい政策の導入

古田によれば、1979年からメコンデルタの一部では、従来の公定価格による食糧買い上げを改め、自由市場価格と連動した協議価格による買い上げが、各地方省政府主導で実験的に行われるようになり、1980年後半には中央政府の承認を得て全国的に実施された。また生産組織が管理していた耕地を個々の農民世帯に貸与し、そこでの生産を請け負わせるという生産物請負制が、1979年頃から各地方省政府による黙認の下、ベトナム全土に徐々に広がり始め、1981年の中央政府による100号指示によって正式に導入された [古田 2009: 29-71]。

これら新しい政策の導入は、崩壊の危機にあった生産組織に農民をつなぎ止める効果があったが、政府が集団化という名目を取る代わりに、農民が世帯単位の農業経営に近い状態を実質的に継続するという苦肉の策であった [出井 1989: 49-50; 白石 1993: 149-150]。つまり、当時食糧難に陥っていた政府は、たとえ実際の農業形態が世帯単位によるものであっても、生産組織に南部の農民を加入させておくことで、農村から国家計画にしたがって安定的に食糧を調達しようしていた。

しかし、これらの政策は様々な問題を引き起こす。出井によれば、農民達は協議価格で政府に食糧を売却するよりも、より高い自由市場（闇市）価格で私営商人に売却する傾向があった。その結果、協議価格と自由市場価格が競合し、政府は自由市場価格に近づけるために協議価格を引き上げざるを得ず、財政赤字が増大し、インフレが発生した [出井 1989: 51-52]。

④社会主義改造の再強化

こうした事態を受け、政府は1983年前後から再び農業の集団化、自由市場経済の規制を強化した。1983年3月までに、南部農村において総計27万haの農地が調整され、24,882の生産団結組、8,528の生産集団、186の合作社が存在し、そこに15.5%の農民世帯と11.5%の農地が組み込まれていた [ND 1983/3/4]。この背景には、1983年2月に政府が新農業税法を導入して、個人経営の農民に割増税を加算し、かれらが生産組織に加入せざるをえない状況を創出したことがあった [出井 1989: 53-55]。さらに、1982年末から1983年にかけて、政府はインフレの原因であった自由市場やそこで活動する私営商人らに対し、管理、課税を強化し、自由市場経済が蔓延した南部で国家による買上げを徹底させる方針を矢継ぎ早に打ち出した [ND 1982/12/7; 1982/12/8; 1983/5/7; 1983/5/11]。

⑤社会主義改造の中止

しかし、政府はインフレや財政赤字を制御できなかった。それゆえ、その原因となっていた国家による配給価格と自由市場価格の並存状況を解消するため、配給制度を廃止し、その補填分を公務員らの賃金に組み込んだメコンデルタ・ロンアン省の試みが、1984年頃から中央政府に評価され始め、1985年には全国で実施される [古田 2009: 91-121]。

こうした社会主義制度の形骸化を受け、1986年、政府は遂にドイモイ（刷新）路線を打ち出し、社会主義建設を当面は放棄して自由市場経済の拡大を容認し、自給自足的経済からの脱却と国際経済への積極的な参加を表明した [白石 1993: 168-171]。さらに1988年の10号決議では、事実上、国策としての集団化を中止し、農民個人や世帯に対して、税など義務分以外の生産物の自由売買、生産手段の私有、農地の使用権、譲渡権などを認めた [ND 1988/4/12]。

以上、南部メコンデルタにおける社会主義改造の全体的な概要を説明してきたが、概して、地域社会と国家との間で支配をめぐるせめぎあいが起こっていたことがわかる。せめぎあいとは、すなわち、政府による政策の実施、それに対する地域社会の反発、反発への政府の譲歩と新たな政策の打ち出しが繰り返される過程のことであった。それは、個人や家族の生活安定という私的な利益のために生産を行う農村の人々、および流通・分配を担う市場の人々と、国家規模の「公益」のために生産・流通を掌握し、国内の不平等を解消しようとした公権力との資源や価値をめぐるせめぎあいであった。

これまで多くの研究者が指摘したように、1979～81年にかけて徐々に広がった協議価格による食糧買上げや生産物請負制の導入は、社会主義改造の要である集団化の形骸化を示すものではあった。しかし、それらの諸政策の実施は、1976年前後に初めて共産党の支配下に置かれた南部の人々にとって、決して地域社会への国家の介入が弱まったことを意味しなかった。なぜなら、南部では協議価格による食糧買上げと生産物請負制が、農地調整・集団化の強化や市場経済の規制とほぼ同時並行で進行したことから明らかであるように、政府は、集団化が名目化しても、その政策を通じて生産や流通を掌握しておくことで、地域社会から安定的に食糧を徴収することを諦めなかったからである。以下の論述で具体的に検討していくように、筆者の調査地であるフータン社では、1981年に新しい政策が正式に導入された後も、あいかわらず国家による食糧の徴収は続き、それに不満を抱いた人々は回避行動を繰り返していた。

IV 社会主義改造の地域社会への影響

1. 農村の支配

統制経済時代、共産党政府は食糧を確保するべく、農村の支配に最も力を入れていた。しかし、III.4で述べたように、当初は農業の集団化が遅々として進まず、『ニャンザン』1978年12月18日の社説には次のように書かれている。

かなり多くの場所で富農や農村資産家の搾取形式、つまり主に資本主義方式による労働力搾取、農地経営、農業機械経営がなお存在している。……（中略）……南部農村の資本主義搾取形式を徹底的に除去し、農地調整を促進させる。[ND 1978/12/18]

危機意識を抱いた政府は、1979～80年頃から農地調整の実施と生産組織の設立を徹底し始めたと考えられる。社人民委員会の地誌によれば、フータン社⁷⁾人民委員会は「封建の尾を切り、地主階級の搾取や小作料、利息の苦しみを消滅させる」べく、1975年から1984年までに2,255世帯に1,633 ha分の農地調整を行った。同社では1977年に17の生産団結組、1980年には微増して19の生産団結組、1984年には17の生産団結組と89の生産集団が存在していた [Vũ Lân *et al.* 1988: 59–60]。一見すると、一貫して生産組織の数が増大してきたように思われるが、III.4でも指摘したように、実際には地域社会の人々と公権力とのせめぎあいの中で、生産組織の解体と設立を繰り返していた。こうした背景もあって、実質上フータン社では生産組織が農業生産の集団化を実現できず、主に農村から食糧を吸い上げる機能しか果たしていなかった。

7) 1984年までフータン社は隣のフータム社の一部であった。資料に記されている統計数値は、フータン社とフータム社が分離した1984年よりも以前のものである。

それゆえ、フータン社周辺地域の人々は生産集団という名称しか記憶しておらず、生産組織を一括して「集団 (tập đoàn)」と呼称していた。したがって以下では生産集団という呼称のみを使うことにする。

フータン社や隣のフータム社の人々によれば、当時、政府の農地調整によって老若男女問わず1人当たり一律約0.26ha (2コン)⁸⁾の農地が人々に割り振られることになった。世帯人数の合計所有地が上限面積⁹⁾を超えていた世帯は、超過分の農地を没収された。ベトナム戦争時代に南ベトナム政府が「田は耕作者へ」政策を実施して以降、農地所有の不均等がかなり是正されていたが、前述したリエムの家族はなお多くの農地や財産を所有していたといわれている。それゆえかれらは、新政府によって大半の農地や農業用トラクターなどの高価な農業機械を没収されただけでなく、「資産階級 (giai cấp tư sản)」とみなされて日常的な行動を監視されるようになったという。

農地調整が完了すると生産集団が組織されることになった。フータン社の人々によれば、生産集団は近隣住民同士で組織され、団長・副団長・書記が住民の中からそれぞれ1名ずつ選出された。当時政府は、地域社会や前政府としがらみをもたない新政府に忠実な幹部を必要としたため、革命勢力の参加者や高学歴の若者が幹部に抜擢される傾向があったが、フータン社ではこれらの条件を満たしている者が少なかった。ソムロン集落には2つの生産集団が設立されたというが、その幹部達は戦争中に革命に参加したわけではなく、他人と比べ幾分か長く学業を積んだフータン社出身の20代の若者であった。¹⁰⁾ 生産集団が管轄する農地は、その生産集団に属する住民達が統制経済時代以前に耕作していた農地の場所を基礎にして設けられた。各々の生産集団の人数はそれぞれ150～300人、生産集団1つが管理する農地の規模は約40～80ha (300～600コン) ほどであったという。もっとも、生産集団は設立と解体を繰り返していたため、実際にはフータン社の人々が述べる数値にはかなりの幅があったものと考えられ、最大値は集団化が再強化された1983年頃のものと考えられる。

フータン社の人々の証言や省・県レベル¹¹⁾の政策資料によれば、生産集団は、肥料、農薬、種籾、牛、豚、農業用トラクターや脱穀機などの農業機械を管理したり、籾を貸付けたりする

8) メコンデルタはha (héc-ta) やコン (công) という単位によって土地面積が表現される。行政上は1ha = 10コンであるが、農民達は伝統的基準である1ha ≒ 7.7コンで土地面積を計算していた。本稿では1ha ≒ 7.7コンの基準にしたがい、土地面積を表記する。

9) 上限面積は、たとえば5人家族の場合、政府から10コン (2コン×5人分) が配当された。この家族がもともと15コン所有していたとするならば超過分の5コンが接収され、残り10コンがその家族の配当地となった。

10) ソムロン集落に2つあった生産集団の団長の1人リエップ (1949～、男性、籠編み/農民、元ソムロン集落長) は普通学校教育を3年間受け、チャムパー寺で5年間出家した。もう1人のソン (1955～、男性、農民) は普通学校教育を9年間受けた。

11) 現ソクチャン省チャウタン県フータン社は統制経済時代、ハウヤン (Hậu Giang) 省ミートゥ (Mỹ Tú) 県に属していた。

ことになっていた [Ngân Hàng Nhà Nước Tỉnh Hậu Giang 1979: 139-149]。しかし、作物の栽培は生産集団設立当初から、それぞれの農地を耕作する個人や各世帯に任されていたという。これは、フータン社に生産物請負制が1981年以前から導入されていたというよりは、農業生産体制の集団化がほとんど進行していなかったためと考えられる。

農繁期には、生産集団の指示の下、農業機械などの生産手段が共用されたり集団労働が行われたりする場合があった。たとえばソムロン集落に暮らすミン（故人1957～2012）によれば、収穫期になると生産集団のメンバーが「農地で10日間寝泊りして、刈り取った稲束を足踏み式の脱穀機にかけて必死に籾をこそぎ落としていた」[ミン、男性、農民、2012/2/19]。もっとも各メンバーに支払われる労働費用は生産集団ではなく、労働力を必要とする各世帯が負担しなければならなかったという。

肥料や農薬も各世帯が生産集団から籾払いで購入する必要があった。フータン社の人々によれば、生産集団から販売される肥料の量は1ha当たり約150～230kg（1コン当たり20～30kg）、農薬の量は1ha当たり約0～390cc（1コン当たり0～50cc）と少なく、品質も良くなかったため、当時の収穫量は1ha当たり約1,500～3,000kg（1コン当たり200～400kg）程度で、統制経済時代以前と変化がなかった。社人民委員会の地誌にも、統制経済時代の収穫量が1ha当たり2,000～3,000kg程度であったと書かれている [Vũ Lân *et al.* 1988: 60]。

収穫量のさらなる増大を目指した地方政府は、稲の2期作を住民達に義務付けた。フータン社近辺では、統制経済時代以前、水利が良い運河沿いに2期作が行われている農地が一部存在していたが、多数の住民にとって2期作は馴染みがないものであり、政府方針に懐疑的であった人々は反発して1期作を続けていたという。

2. 市場の支配

農村と同時に、政府は市場を支配しようとした。具体的には、従来は市場近辺や道路沿いに暮らす私営商人が担っていた生産物の流通や売買を国家が代替し、現物払いの農業税や国家による食糧買上げを通じて、市場価格を統制し、また配給制度を通じて生産物を効率的に人々に分配することを目指した。省・県レベルの統計資料によれば、当時は籾とサツマイモが農業税や国家による買上げの対象となっていた [Chi Cục Thống Kê Hậu Giang 1981: 257]。

『ニャンザン』によれば、1979年頃のベトナムはカンボジアのボル・ポト派や中国との戦争を抱え、さらに1978年末に発生した洪水の被害を受け、深刻な食糧難に陥っていた [ND 1979/5/23]。それゆえ、共産党政府は一刻も早く農地調整と社会主義改造を農村で実行し、現物払いの農業税と強制的な食糧買上げ政策を通じて、食糧を都市の労働者や軍人に供給しなければならなかった。しかし、農村では一向に農地調整や集団化が進んでおらず、農村から国家が安定的に食糧を調達することは困難な状況にあった。

こうした状況を受け、1978年12月18日の『ニャンザン』の社説執筆者は次のように書いている。

解放日から今日まで、税金政策や国家の食糧買上げ政策の施行を受け入れない富農や農村資本家に対し、都市や省の人民委員会は、かれらの農地から地方における1人当たりの平均値を超えた分を、没収、強制買入れしなければならない。[ND 1978/12/18]

実際には税金政策や食糧買上げ政策を受け入れなかったのは、共産党が「富農」や「農村資本家」と呼んだ人々だけではなく、家族を養わなければならない大多数の農民達であった。それらの諸政策を人々が敬遠する理由は複数あった。

フータン社の人々によれば、各人に割り振られた農地で収穫された籾の一部は、税として1ha当たり約200～300kg（1コン当たり25～40kg）ほどを、定額で国に納入することが人々に義務付けられた。籾は1期1人当たり30kgまで自家消費が認められたが、残りの籾はすべて国に低価格で売却しなければならなかったという。

籾を国家に売却して人々が得られたのは国営商業店でしか使えない「商品購入券（phiếu mua hàng）」であった。フータン社、フータム社の人々の証言や省・県レベルの政策資料によれば、当時の国営商業店では、穀物や肉、魚、乳製品、また魚醬、砂糖、塩、味の素などの調味料、衣服用の布、洗剤、ロウソク、タバコ、ガソリン、自転車などの生活用品などが専売されていた [Ngân Hàng Nhà Nước Tỉnh Hậu Giang 1979: 9]。¹²⁾

国営商業店では、商品購入券か現金で商品を購入することができたが、商品は不足していた。たとえばフータン社の人々によれば、寺院の仏教儀礼で大量の供物を必要とした時、県の人民委員会におもむき、品不足の国営商業店で商品を購入するための許可を願い出なければならなかった。国営商業店の店舗数も少なく、フータン社には店舗が設置されなかったという。そのためフータン社人民委員会が、隣の社に設置された商業店から一括して商品を購入し、さらに村（ấp）人民委員会が社人民委員会から商品を買上げ、村長の自宅で地域住民向けに商品が販売されることになっていた。村人民委員会で販売される商品は市場よりも安かったが、3、4カ月に1回しか購入する機会が設けられず、生活必需品は常に不足していた。もっとも地方幹部は他の住民よりも幾分恵まれており、旧正月が近づくと、衣服用の布や洗剤、調味料などを無料で国から提供してもらえることがあったという。

当時は農村で食糧不足が発生しており、餓死者こそいかなかったものの、人々の栄養状態は不十分であった。フータン社の人々の証言や社人民委員会の地誌によれば、統制経済時代には害

12) フータム社のウアン（1959～）によれば、統制経済時代も既存の市場はなお機能しており、野菜や果物は細々と取引されていた [男性、中学校教員/農民、2012/2/27]。

虫が大量発生して稲が病気にかかり不作が続いていた [Vũ Lân *et al.* 1988: 61]。人々は消費を減らすため、自家消費用の精米のうち半分を粥にして空腹をしのいでいたという。栄養失調との直接的な因果関係は見出せないが、たとえば筆者が調査中に住み込んでいた家の世帯主夫妻を例に挙げると、1975～79年の間に夫は父と弟、妻は母と前夫を病気で亡くしている。病院の医療設備や技術は乏しく、薬も近くではソクチャン市にある医薬品専門の国営商業店で購入するしかなかったため、人々はもっぱら地域の伝統医療に頼っていたという。

3. 信仰場所の支配

人々の信仰場所を支配することは、党の掲げるイデオロギーの浸透を目指した政府の重大な課題であった。フータン社、フータム社の人々によれば、統制経済時代の政府にとっては、寺院の僧侶も他の住民と同様に一介の「労働者 (công nhân)」であった。上座仏教では、生物を殺傷するおそれがある農業が固く禁じられているが、各寺院のサンガには寺院領外に農地が40～50haほど割り当てられ、そこで農薬散布による殺虫を除く農作業を僧侶達が義務付けられていた。サンガ用の農地で収穫された物は、僧侶達が消費する分を除き、政府への売却を義務付けられたという。

つまり、寺院のサンガも一般住民の生産集団とほとんど同等の扱いを受けていた。寺院は地域住民が宗教実践を行う場所であったが、政府は寺院の秩序を体現するサンガを、国家のために動員することで、寺院を介して形成されてきた仏教共同体のあり方を再編しようとした。

もっとも上座仏教自体は政府によって否定されたわけではなかった。社人民委員会の地誌には「各寺院では、クメール文字やパーリ文字の学業が維持されているだけでなく、以前よりも改善された」[Vũ Lân *et al.* 1988: 64]と書かれている。実際、フータン社では統制経済時代に出家し、地元の寺やソクチャン省の他寺院でクメール語やパーリ語を学んだ者が少なからずいた。

しかし1970年からベトナム戦争がカンボジアに飛び火し、75年からは政権を握ったボル・ポト派がベトナムと国境紛争を始めて以降、ベトナム側の上座仏教は危機に追い込まれていた。フータン社の人々によれば、1970年以前はカンボジアやタイから陸路で輸入していた黄衣や三蔵経などが、1970年以降ベトナムでは慢性的に不足していたという。さらにボル・ポト派による寺院破壊や僧侶の強制還俗はカンボジア仏教に深刻な打撃を与え、1970年以前のようにベトナム側の僧侶がパーリ語を学びにカンボジアへ向かうことは不可能になった。この状況は、1979年にボル・ポト派がプノンベンから掃討された後もしばらく続いた。

4. 人々の動員

政府はベトナム全体の「公益」のために人々の労働力を適切に動員しようとした。それゆえ人々はしばしば農閑期に公共事業に駆り出された。『ニャンザン』1977年12月23日の記事には、

政府が国家計画として水利工事に励み、南部のメコンデルタにおいて耕地面積を拡張させた上で水稻の3期作を実現する意向であることが述べられている [ND 1977/12/23]。社人民委員会の地誌にも、フータン社において水利条件が悪い土地に農業用水を引くため、1983年に25,748人を動員して449,003m³分の土地を掘り起こし、さらに省の直接指導の下で「4月30日運河」を建設したと書かれている [Vũ Lân *et al.* 1988: 60]。

この「4月30日運河」とは、現在のフータン社の中心部を西北から南東に向かって流れている運河のことであり(図1参照)、人々の間では「18運河(kênh 18)」という通称で通っている。その通称は、1人当たり人力で横幅18m(縦30cm、深さ3m)分掘り起こさなければならなかった経験から人々が命名したものであった。フータン社の人々によれば、当時18～48歳までの、地方幹部(人民委員会や生産集団の幹部、公安警察、学校教員など)を除き、僧侶や学生を含むすべての男性は年に30日間、無給の「労役(công tác, ពលកម្ម)」を義務付けられ、フータン社内外の公共事業に動員された。

また政府はカンボジア・ベトナム間の国境紛争を解決するため、人々を兵士として動員した。ベトナム共産党政府と、カンボジアのボル・ポト派は1975年以降、国境付近で頻繁に戦闘を行っていたが、その背景には、ボル・ポト派がメコンデルタの領土権を主張していたことがあった。民主カンボジア外務省編の『黒書』には、メコンデルタが「2000年以上前からカンボジアの重要な一部であった。ベトナム人は17世紀の初めにこの領土の侵食をはじめた」[民主カンボジア外務省 1979: 14]とするボル・ポト派の主張が書かれている。一方ベトナム共産党機関紙『ニャンザン』には、ベトナム側国境の町ハーティエン(Hà Tiên)をボル・ポト派が襲い、「われわれの同胞を100人以上殺害し、120以上の家屋を焼き払い、地方人民の財産を略奪した」[ND 1978/3/21]と述べられている。両勢力の国境紛争はエスカレートし、遂に1979年1月、ベトナム側に逃れたカンボジア人とベトナム人民軍を中心とする「カンボジア救国民族団結戦線」が国境を越えて首都プノンペンへ進撃し、ボル・ポト派を掃討した。

フータン社にもこの対カンボジア戦争の参加者はいる。同社ソムロン集落での調査では、1970年以前に生まれた男性94人のうち参戦者は3名であった。ソムロン集落で、1982～86年にかけて参戦したポアン(1949～)という人物によれば、「新政府は人々を徴兵する代わりに、社人民委員会の前に舞台を設けて歌や踊りの演出を披露し、募兵した」[ポアン、男性、農民/野菜売り、2012/3/7他]。すなわち、当時の政府は兵役を義務化せず、プロバガンダを利用した募集制によって対カンボジア戦争の兵員を集めていた。

このように戦時中、フータン社は住民を兵員として送り出していた一方で、戦争の前線から政府によって疎開させられた人々の受け入れ先にもなっていた。1979年1月5日の『ニャンザン』には、ボル・ポト派による国境侵害によって「国境の同胞は老人や子供を後方に疎開させなければならなかった」と書かれている [ND 1979/1/5]。また近年のベトナム人研究者は、

当時の政府による疎開措置について次のように述べている。

1978年から1979年まで西南国境の戦争が起こっている間、死傷を避けるために、我々¹³⁾は国境線沿いに暮らす同胞を内地に移住させた。チトン (Tri Tôn) とティンビエン (Tĩnh Biên) の2県 (アンヤン——An Giang——) の同胞は内地の各県に移された。…… (中略) ……この地方の数万人のクメール人は皆、党・国家の移民方針にしたがい、自身の田畑や財産を放棄してハウヤン省で生活した。[Võ Văn Sen (Chủ Biên) 2010: 68]

当時ハウヤン省の一部であった現ソクチャン省のフータン社にも、アンヤン省チトン県の多数のクメール系住民が1979年前後に疎開させられていた。フータン社の人々によれば、最初チトン県の人々は、農業や儀礼で利用する牛を引き連れて、自動車でフータン社にやってきた。かれらはフータン社に存在する2つの寺院に1年以上もの間滞在し、牛耕などの農業賃労働をしながら生活をしていた。国境付近の戦況が落ち着くと、ほとんどの疎開者はチトン県に戻ったが、一部の者はチトン県よりも農業に適した環境であるフータン社に残留したという。

以上、本章では政府が、均質な国家の形成を目的に、メコンデルタ社会の大規模な変革を試みていたことを考察した。政府は、既存のローカル秩序が根付いていた農村や市場、信仰場所、またベトナム—カンボジア国境地域を再編し、それぞれの場所に関わる資源や、そこで生活する住民を効率的に動員できる新秩序を構築しようとした。しかし、その政策は人々の生活の安定を揺るがすものであったため、人々は公権力が介入しにくい「場」を介して成立するローカル秩序に依拠して、回避行動を行うようになった。

V 社会主義改造への人々の対応

1. 従来型農業経営の継続

人々は社会主義改造によって構築された制度の網の目を潜り抜け、統制経済時代以前から存在してきたローカル秩序を頼りに、過酷な状況にあった生活に安定をもたらそうとした。統制経済時代、家屋や屋敷地は国家による接収の対象になっておらず、ローカル秩序が依然成立する、公権力が影響を及ぼしにくい回避の「場」となっていた。つまり、人々は家屋や屋敷地を介して成立していた家族の互助関係に依拠することで、社会主義改造に反する従来型農業経営を行いつづけることができた。

現在ソムロン集落には、1979年にチトン県から疎開してきて、そのまま残留した2世帯がい

13) ベトナム人研究者は共産党・国家の思想に沿って研究しなければならない場合が多いため、「我々」という一人称を用いている。



写真1 旧大土地所有者リエムの屋敷地

出所：筆者撮影（2012/2/8）。

注：右の建物は故リエムの家屋。中央、左の建物はチトン県からの移住者の家屋。家屋間で屋敷地が仕切られていないことがわかる。リエムの息子フン（1936～）によれば、チトン県からの移住者に貸した屋敷地の保有者は依然リエムの財産相続人であるフンである〔フン、男性、農民、2012/2/24〕。



写真2 リエムの旧屋敷地であった寺院領

出所：筆者撮影（2012/3/4）。

注：ソムロン集落のトン（1955～）によれば、上写真に写っている土地は、もともとはリエムの屋敷地。1984年頃にリエムが上座仏教寺院ブオン寺に1haほどの屋敷地を譲渡した。奥の方にコンクリートの垣根が見えるが、かつては垣根はなく竹藪であったという〔トン、男性、フータン社幹部、2012/3/4〕。

る。かれらの家屋は、前述した旧大土地所有者リエム（故人1917～2005）の家屋の隣にある（写真1）。この2世帯の家族によれば、1979年にリエムはかれらに屋敷地の一部を無償で貸与した。¹⁴⁾ さらにリエムは、1984年に自身の屋敷地の一部をフータン社の上座仏教寺院ブオン寺に寄進している（写真2）。

統制経済時代にリエムが屋敷地を提供した背景には、仏教的な功德の観念に基づき現世、来世の境遇をより良くしようとしていたことがまず考えられる。彼はブオン寺に対して頻繁に経済援助を行うニョムワット（*ញ៉ូមវ៉ុត*、直訳では「寺の親」）という役職を1954年から務め、地域社会のためにしばしば自身の屋敷地を差し出し、多くの「功德を積んだ」人物としてフータン社の人々から評されていた。

しかしまた、彼が世俗的な利害関係の問題を解決しようとしていたことも考えられる。III.3でも述べたように、ベトナム戦争時代のフータン社では、地域社会に在住する大土地所有者は革命勢力に時折呼び出されて小作料の減免を求められていた。当時富裕者という立場にあって、小作農の支持を得ようとする革命勢力から威圧されるなど、身の危険に晒されていたリエムは、小作料を減免したり寺院へ財を寄進したりするなどして富を地域社会へ還元することで、革命勢力からの圧力や、小作農からの批判を回避しようとした。統制経済時代も、リエム

14) 2世帯のうち1世帯の世帯主カエン（1947～）によれば、かれら移住者は生産集団から1人当たり2コン（約0.26ha）の農地を分配された〔カエン、男性、農民、2012/2/26〕。

が政府に「資産階級」とみなされて監視下に置かれていた状況を勘案すると、積徳業という建前で地域社会に屋敷地の一部を提供して善良さを示すことで、政府からの監視の目を和らげようとしていたと考えるのが自然である。

このように公権力の強制力が強かった統制経済時代においても、屋敷地の扱いを裁量する権限が人々自身に残されていたため、人々は屋敷地を基盤に回避行動を行っていた。たとえば、国境付近のアンヤン省チトン県から疎開してきたヘン（1921～、男性、農民）の家族は、フータン社に残留してリエムからソムロン集落の屋敷地を提供してもらった2世帯のうちの1世帯であった。ヘンは移住者ではあったが、新天地において社会主義改造を無視して従来の農業経営を実践し、比較的安定した生活の基盤を築き上げた人物であった。ヘンによれば統制経済時代における彼の生活は次のようなものであった。

出身のチトン県では100コン（約13ha——引用者注）の水田と畑、また20頭以上の水牛を所有し、石造りの家屋に居住していた。けれども解放後、土地は貧しい人に全部分け与え、水牛も国に安く買い取られた。ここへやってきた時は土地がなかった。リエムは善良（ઉત્તમ）な人で屋敷地を提供してくれ、そこにトタン製の家屋を建てた。最初は人々から土地を借り、人を雇ってそこで働いてもらい、最終的に人々から土地を買い取った。
[ヘン、男性、農民、2012/2/22 他多数]

ヘンの隣人達によれば、ヘンは共産党政府によって農地や水牛を接収されたものの、当時なお、金塊や牛を所持していた。その私財を投じて、財貨を必要とした農民から農地を借り上げ、人を雇って米生産に従事させた。そして初めの貸付け業を行い、返済額を貸付け量の2倍にして、最終的には返済困難になった農民から農地を買い上げていったという。彼は2012年時点ではソムロン集落で最大規模の農地80コン（約10ha）をもっていた。

もちろん、統制経済時代は個人間のモノ・カネの貸借や、形式上では国有地であった土地の売買は禁止されていた。しかしフータン社の人々によれば、モノ・カネの賃借は統制経済時代初期の頃から行われ、また土地の売買は生産集団の力が弱まっていた1980年代前半頃から一部では行われるようになっていた。当時農業生産からの利益が少なかったため、農地の値段は1コン当たり金塊1チー（chi、当時の闇市価格で精米約240kg）程度で、安かったという。

ヘンに土地を売った人々の中には現在でも、言葉の端々からヘンに対するわだかまりをうかがわせる者がいた。しかしフータン社の人々によれば、かれらが土地を売ったのは不作であった時に国に納入する農業税や、生産集団が立替えてくれなかった農業諸経費、また病気の治療費などが生活を逼迫させていたからであった。現在の人々の話を聞く限りでは、統制経済時代におけるかれらの怒りはヘンよりもむしろ政府の方に向けられていたといえる。

フータン社人民委員会も、社会主義改造が事実上瓦解した1988年、人々が土地を売った背景に同委員会の責任があったことを認めている。社人民委員会の地誌には次のように書かれている。

我々はここ数年間、各生産組織や生産隊の責任者に、まだ適材適所ではない、与えられた任務に相応しくない幹部を配置してきた。《家族世帯ごとの生産物請負制》の方針を出すまで、社は《均等主義》であったばかりか、世帯ごとの各方面の具体的な環境や条件に依拠しなかった。そのため、農民世帯は労働力、資金、種子が不足し、結果的に（農業生産の——引用者注）達成率が低かった。税金の滞納が積み重なり、土地を他人に譲渡せざるをえない世帯さえあった。[Vũ Lân *et al.* 1988: 61]

当初、政府は集団化によって地域社会の生産活動や資源分配を均分化して集団的に管理すれば、人々の労働力を適切に利用できるものと考えていたが、その政策は家族規模の生産活動が一般的であった地域社会の現実と乖離していた。そこで1981年に、生産物の請負を生産集団からより小規模な農民グループや個々の農民世帯に移す生産物請負制を実施した。しかし、時はすでに遅く、人々は社会主義改造を不利益と考え、ヘンのように統制経済時代前の農業経営を実践する者達を頼っていた。

ヘンがフータン社で行っていたような農業経営は、メコンデルタ全体で横行していた。1979年1月10日の『ニャンザン』には、次のように報告されている。

自ら労働するが、金儲けのために労働者を雇い、（貸借のための農業——引用者注）機械や牛を所有する家族がいる。……（中略）……金儲けのために労働者を雇い、機械や水牛を所有する党员もいる。[ND 1979/1/10]

党员も含むメコンデルタの多数の人々が、統制経済時代以前から行われていた農業経営を行い、没収から免れた私財を利用して米や現金の獲得に励んでいた。こうした行動が可能であったのは、家屋や屋敷地を介して形成される家族の互助関係に基づき、家族を扶養しなければならないという価値意識が広く人々の間で共有されていたからである。住民の回避行動を取り締まるべき地方の党员までもが人々と同様の価値意識を共有し、回避行動に便乗した結果、家屋や屋敷地は公権力が影響を及ぼしにくい「場」となった。

2. 地下経済の発達

統制経済時代のメコンデルタには、社会主義的経済システムとは別に、米取引を通じた地下経済網が至るところに張り巡らされていた。この地下経済は、統制経済時代以前から農村一市

場間で盛んに行われてきた米取引を中心として、暗黙の合意の下に、家屋や私営の精米所、闇市などに集まり、それらの場所を介して協力関係を結ぶ様々な人々によって営まれていた。1979年2月13日の『ニャンザン』には、共産党政府が、当時フータン社が属していたハウヤン省において発達しつつあった地下経済を警戒していたことを示す記事がある。

今年は多くの省で洪水被害がひどく、害虫が稲をだめにした。他地域で不作であったため、商売人がハウヤン省に群がり、見つからないように食糧を買い、この省の籾価格を急騰させている。ハウヤン党機関は……（中略）……農民達が違法商人達に籾を売らないよう、蓄えて国家のために売却するよう働きかける。[ND 1979/2/13]

人々が生産した籾を売却できる取引先は制度上では国家のみであったが、国家の籾買上げ価格が非常に安かったため、人々は精米を闇市まで運んで「違法商人達」に売却していた。省・県レベルの政策資料によれば、1979年頃の「自由市場価格 (giá cả thị trường tự do)」つまり闇市価格は国家買上げ価格の3倍から10倍で、カントー市における精米買取り価格は1kg 5ドンであった [Ngân Hàng Nhà Nước Tỉnh Hậu Giang 1979: 10]。ソムロン集落のトン (1955～) によれば、1978年にメコンデルタ・ベンチュー省で稲が洪水によって壊滅的な被害を受け、その結果ソクチャン市からメコンデルタ最大都市のカントー（当時はハウヤン省の一部）経由で、ベンチュー省へ精米を輸送するルートができていた [トン, 男性, フータン社幹部, 2012/3/8]。ソムロン集落のポアン（前述）は当時の状況を次のように語る。

出費を抑えるため、人里離れた水田地帯の方に家屋を建て、魚を捕るなどして暮らしていた。家には常に10バオ (500kg——引用者注)¹⁵⁾ ほど蓄えて置き、うち200kgは自家消費米に当て、金銭が不足すると残りの籾を少しずつ闇市へ売りに行った。1979年頃、闇市での米取引が儲かることを知り、2期作を始めた。5割の人は同年に1期作から2期作に切り替えた。当時の収穫量は1期1コン当たり籾20タン (400kg——引用者注)¹⁶⁾ 程度で、1期1人当たり籾30kgまで自家消費が認められていた。残りは国に売らなければならなかったが、籾を盗み (lũt), 国に嘘をついた (nhiệm)。当時9割の人は籾を隠した (lẩn)。[ポアン, 男性, 農民/野菜売り, 2012/3/7 他]

ソムロン集落の人々によれば、かれらは政府に売るべき籾の収穫量を、「嘘をついて」実際よりも3～5割ほど低く報告し、「盗んだ」籾を台所や部屋の中に「隠した」のであった。時々

15) 1バオ (bao, 俵) は50kg。

16) 1タン (tấn, gia) は20kg。

フータン社の幹部である市場管理人（quản lý thị trường）が、「盗まれた」籾を探しに家を点検しに来ることもあったという。

ソムロン集落では、ポアンや彼の妻、彼の妹ピン（1955～）、また前述した移住者ヘンなど顔見知りの人々が、密かに籾を1軒1軒買い取りに回り、フータン社にいくつかあった私営精米所へ運んだ。¹⁷⁾ 私営精米所では、ピンの夫でありそこで働く労働者であった前述のトンが、人々と共謀して籾を精米所に隠した。¹⁸⁾ トンは1975年から1976年までフータン社ブックオア村の村長を務めていたが、地方幹部の中には、彼のように一般住民と共に地下経済を動かす者もいたと考えられる。1980年前後から私営精米所で働いていたトンは当時の私営精米所の様子を次のように語る。

籾を精米所に運んできた人々は、心づけに菓子やコーヒー、また籾の一部を精米所の従業員に差し入れてくれた。当時午前7時から深夜0時まで1時間に600～1,000kgもの籾を精米し続けていた。精米所で泊ることも多く、痒いが温かい麻袋を背にして寝ていた。[トン、男性、フータン社幹部、2012/3/2 他多数]

トンによれば、私営精米所は、自家消費用の籾（1期1人当たり30kg）しか取り扱うことを許されていなかったという。しかし、実際には隠した籾と自家消費用の籾を判別することは困難であるため、私営精米所は人々が基準以上の分量の籾を精米し隠しておく格好の場所として機能し、日々大量の籾が運ばれて来ていた。そこに籾を持って来た人々は、顔見知りの精米所の従業員に、食べ物を心付けとして手渡すことで市場管理人への密告を防ぎ、回避行動を確実にした。当時の私営精米所は公権力の監視が及びにくい回避の「場」となっていたのである。

籾を精米して隠した後、人々はそれを闇市へ運んだ。闇市へ精米を運んでいたトンの妻（ポアンの妹）ピンは次のように当時彼女らが行っていた行動を説明する。

早朝の4～5時頃に私営精米所からソクチャン市の闇市まで隠した精米を担ぎ出した。兄ポアンの妻と一緒に、市場管理人に見つからないよう水田の中の近道を歩いてガーバー市場や公道まで出て、そこからセーロイ（xe lòi, 荷台牽引自転車タクシー——引用者注）に乗ってソクチャン市の闇市へ向かった。途中ガーバーや公道に出たところで待ち構えていた市場管理人に精米を没収されることがあった。2回捕まったことがあり、1回目は7ヤ（140kg——引用者注）、¹⁹⁾ 2回目は6ヤ（120kg——引用者注）の精米を没収された。[ピン、女性、農民/パン売り、2012/3/2 他]

17) 当時、経費を抑えるために精米所ではなく自宅で杵と臼を用いて籾を精米する者もいた。

18) ピンとトンは精米所で知りあい、1980年に結婚した。

19) 1ヤ（gia）= 1タン（chấn）= 20kg。

早朝のガーバー市場や公道付近で市場管理人が待ち構えていたり、セーロイが待機していたりしていたことから、多数の人々が常習的に闇市へ精米を運搬していたことがうかがい知れる。ピンは兄ポアンの妻と2人で闇市へ向かったと説明しているが、ポアンは「近隣住民7～8人で雑談せずに闇市へこっそり精米を運んだ」[ポアン, 男性, 農民/野菜売り, 2012/3/7]という。

前述のトンによれば、市場管理人は知り合いであったが、容赦なく精米を没収したという[トン, 男性, フータム社幹部, 2012/3/2 他多数]。一方、フータム社のユントム市場近辺に暮らすウアン(1959～)によれば、市場管理人は地元の顔見知りの人物で、常に人々を監視していたわけではなく、「人々の違法行為を見てもぬふりをすることもあった」[ウアン, 男性, 中学校教員/農民, 2012/3/1]という。市場管理人に関する意見の相違は、各時代における状況の変化に起因する。市場管理人が住民達の行動を最も厳しく規制していたのは、政府が社会主義的改造を強化した1978～80年頃と考えられる。しかし、生活の安定を求めた人々は政府の方針に逆らって頑なに闇市へ精米を売りに行き続けたため、1980年末頃になると政府は人々に譲歩して闇市での米取引を一部容認し始める。『ニャンザン』の1980年10月20日の記事には政府の新政策「CP310号決定」が次のように説明されている。

義務による納税分、売却分を除く農産物の残り分を、生産者は自由に使用し、流通させる権利をもつ……(中略)……南部は個人生産が行われている場所がまだ残っており、国家に農産物を売却する義務の水準をまだ規定できず、指導価格に基づいて売買契約を結べない。……(中略)……国家の各買上げ組織は、協議価格で生産者の農作物を買う。[ND 1980/10/20]

この決定によって政府は、人々が非公式に行っていた闇市での食糧取引を義務外に限って容認した。また国家による食糧買い上げが進まない南部の問題を解決すべく、従来の公定価格による強制買い上げ方式から協議価格に基づく買い上げ方式に転換した。

しかし、フータム社、フータム社の人々によれば、この政策実施以後も政府への食糧供出の負担が重いことは変わらず、闇市での取引はなお盛んに行われていた。かれらは闇市に集まる私営商人に精米を売却して現金を得たり、精米と引き換えに豚肉や魚醤、味の素、衣服などを入手したりした。国営商業店は慢性的な品不足が続き、人々は近隣にもともとあったユントム市場やガーバー市場において、現金を用いて生活必需品を購入していたという。

こうした経緯により、住民の経済活動を統制することが困難であると判断した市場管理人は、住民達の闇取引を次第に黙認するようになったと考えられる。そして1980年代半ばに配給制度が廃止され、1988年に国家による買い上げ制度が終了すると、市場管理人はその役目を終えた。

統制経済の下、地元の市場、闇市場で不足しがちな商品は、地域社会の農民達が行商を行い、遠方から買い付けに行った。たとえば前述のヘンは当時行っていた魚醬売りについて次のように述べる。

キエンヤン (Kiên Giang) 省の省都ラットヤー (Rạch Giá) の南方まで車で魚醬を買い付けに行った。その後フータン社に戻って魚醬を積んだ天秤棒を担ぎ、安い値段で魚醬を売り歩いた。[ヘン, 男性, 農民, 2012/2/22 他多数]

ヘンの商業活動は、当時のメコンデルタ各地で様々な商品の流通が広範囲にわたって行われていたことを示している。このように農業を生業としていた人々が、商業活動に積極的に取り組んでいた理由として、フータン社では統制経済時代以前から市場経済の浸透によって農村—市場間関係が緊密であったことが考えられる。特に南ベトナム政府による2度にわたる農地改革以降に小作農が消滅し、自作農となった多数の農民達が市場の私営商人と直接商取引を行うようになっていた。また農村—市場間の通婚も進んでいたため、商取引の知識をもつ者が農村に多数在住していたことも理由として考えられる。たとえば、私営精米所で働いていたトンはもともとフータン社を通る公道沿いにあった商店の息子で、彼の父は金貸しや農業経営など手広く事業を行っていた華人であったし、闇市へ精米を運搬していたポアンの妻はユントム市場近辺の出身でベト人と華人の混血系住民であった。

米取引の知識をもともと持っていた多くの人々は、闇取引流通ルートの中継点に位置する家屋—精米所—闇市それぞれの場所を介して相互に協力関係を結び、個人や家族の生活の安定という私的な利益を追求していた。1980年以降、市場管理人が人々の経済活動への取り締まりを次第に見逃し始めると、家屋、精米所、闇市などは公権力が介入しにくい回避の「場」となり、政府はもはや地下経済活動を規制することが困難になった。

3. 寺院における住民保護

IV.4でも述べたように、対カンボジア戦争によって1979年頃に国境地域のチトン県からフータン社に疎開してきた人々は1年以上、寺院を生活場所としていた。疎開政策自体は政府の方針であったが、当時なぜ政府がチトン県のクメール系住民をフータン社の寺院という信仰場所に疎開させたのか、また寺院への疎開は政府の措置であったのか、あるいは住民達の自主的な取り決めによるものであったのかは定かではない。明白なのは、政府もフータン社の人々も、寺院で疎開者達が避難生活を送ることに同意し、また政府によって疎開をよぎなくされた人々もその措置を受け入れていたということである。すなわち、対カンボジア戦争によって住民、公権力いずれも危機的な状況にある中、故郷を追われた人々が寺院を介して成立するローカル



写真3 三蔵経を寄贈する積徳儀礼

出所：筆者撮影（2011/8/13）。

注：奥の方に三蔵経が積み重ねられている。

秩序に頼ることを、宗教活動に制限をかけていた公権力ももはや容認し、推進せざるをえなかった。つまり、当時の寺院は、公権力の制度では賄いきれない住民保護の役割を引き受ける回避の「場」であった。

当時、寺院を介して成立していたローカル秩序は、現在では仏教的観念に基づいて人々の間で語られている。たとえば調査中の2011年8月13～14日、チトン県ソワイトーン寺のサンガと在家集団およそ300人がフータン社のブオン寺を訪れ、カンボジアから輸入した三蔵経を同寺に寄贈する積徳儀礼が行われた（写真3）。そこでチトン県側の代表者は、1979年当時ブオン寺周辺に暮らす人々が疎開者を受け入れてくれたことに関して、感謝の言葉を繰り返して述べた。一方この積徳儀礼をめぐって、フータン社側の人々はしばしば1979年頃の記憶を呼び起こし、カンボジアでポル・ポト派によって三蔵経が燃やされ、ベトナム側の上座仏教寺院でも三蔵経が不足していたことを筆者にしきりに語った。つまり人々は三蔵経を寺院に寄贈するという積徳儀礼を通じて、仏教徒として苦難を味わった1979年頃の時代状況を想起し、仏教徒としての視点から過去に意味づけをしていた。この点においては、1979年当時、寺院においてフータン社の人々は、困難を共にする仏教徒としての共同体意識から疎開住民達を受け入れたと考えられる。

ただし、仏教徒的な共同体意識のみが疎開住民を受け入れた動機ではない。実際にはフータン社の人々にとって、疎開住民を受け入れることは、個人や家族の安定という私的な利益にも繋がった。第1にソワイトーン寺の仏教徒達、特にサンガを保護することは、現世や来世に幸福をもたらしうる積徳行為であり、宗教的な意味での利益になった。第2に、チトン県の人々は、故郷から連れてきた牛を利用し、賃労働者としてフータン社の人々の農作業に協力していたというが、このことは、農業の生産組織がほとんど機能していなかった当時、同社の人々に

とって世俗的な意味での私的な利益になっていた。

第1の宗教的な意味での利益、つまり積徳に繋がりを人々の行為については、疎開の出来事以外にも、当時の寺院に関わる多くの逸話がフータン社で語られていた。たとえば、フータン社の人々によれば、統制経済時代、僧侶も、政策的には他の住民と同様に運河建設などの労役を課されていたが、戒律で生物を殺傷しうる肉体労働を固く禁じられていたため、実際には地域住民が僧侶の労役を代行していたという。またチャムパー寺の副住職ブオン（1952～）によれば「1975年から1980年頃は服も食べ物も十分でなかったが、それでも人々は寺院に寄進して宗教を助けた（*ជួយសាសនា*）」[ブオン、男性、僧侶、2012/2/23]という。

人々は、個人や家族の生活の安定という私的な利益を基礎に、寺院という「場」を介して成立するローカル秩序、つまり仏教徒的な共同体に依拠して生活危機を回避していたのである。

4. 国外への逃亡

人々の中には、生活の安定を求めて公権力の支配が及ばない国外へ逃亡する者も少なくなかった。特に旧大土地所有者層は、厳しい監視の下に置かれていたため、現状を憂えて国外へ脱出した者が多かった。たとえば、前述のリエムの長男フン（1936～）は「1979年頃に金塊8ケイ（*cây, ដើម*），当時の額で約90,000～94,000ドン分を公安警察に手渡した。自分の長男は公安が用意した船に乗り込んでカナダに渡った。当時は多数の船舶が航海中に沈んでいたため、命がけの行動であった」[フン夫妻、共に農民、2012/2/24 他多数]と述べる。この証言より、当時の国外脱出にそれを取り締まるべき公安が関わっていたことが確認できる。

統制経済時代、金塊1ケイ（当時約12,000ドン）の価値は闇市の相場で精米約2,400kg分に相当した。当時1期1ha当たりの籾の収穫量が1,500～3,000kgであったことを考えると、フンは家屋という、公権力が介入しにくくなっていた回避の「場」においてなお多額の財産を所有していたことがわかる。

海上ルートの他に陸上ルートで国外脱出を図る者もいた。たとえば、フンの妻セン（1936～、女性、農民）の異母弟であり、ソムロン集落在住のカム（1950～、男性、農民）は、かれらの弟妹の国外脱出の経緯について次のように述べた。

当時のベトナムは労務を課される上に仕事がなく、何も手元に残らなかった（*មិនសូវ*）。そこで1979年に弟はカンボジア国境を越えてタイまで行った。そこからボートでフィリピンに渡り、最後にカナダへ着いた。1980年には妹夫婦もカンボジアを経由してタイの難民キャンプに着き、そこからカナダへ渡った。彼女の夫は革命（*cách mạng*）の仕事をしていたが、生活が苦しかった。[カム、男性、農民、2012/3/6 他]

アメリカ在住でベトナム出身のクメール人研究者タイックも、ベトナムからカンボジア経由でタイの難民キャンプへ辿り着いた人々が多数いたと述べている [Thach 2004: 61-62, 79-80, 135]。1979年は、農地調整と生産集団の設立が急速に進められ、またカンボジア救国民族団結戦線によってプノンベンからボル・ポト派が掃討された年であったため、人々はその政治状況の変化を敏感に嗅ぎ取ってカンボジア経由で国外脱出を図っていた。脱出者の中には「革命の仕事」をしていた者、すなわち幹部もいたように、人々が国外へ脱出した要因として、政治的立場の問題よりも生活の困窮の方が大きかったことがわかる。

またベトナム在住でありながら、人々がカンボジアの事情にある程度通じていたことも理由として指摘できる。たとえば前述のセンによれば、カナダに渡った彼女の弟はかつて南ベトナム政府軍の兵士としてプノンベンへ派遣されたことがあり [セン, 女性, 農民, 2012/1/12], カンボジアに土地感があつた。

国外脱出はせずに、ベトナムーカンボジア間を往来していた者もいた。たとえばフータン社ブックオア村に在住する男性ラター (1948～) は次のように語る。

解放後、面倒であつたので、生産集団で農業をしなかつた。1979年に、半月ごとにクールプ (ក្រុម) として、プノンベンとフータン社を行き来していた。1年ぐらいしてからプノンベンへ行くのをやめたが、絵1枚5,000リエルで取引をしていた。カンボジアは商売が自由だつた。自動車でハーティエンを通過してカンボジアのコンポート州へ抜け、プノンベンへ向かつた。正式な国境ではなく、裏ルートを通つた。[ラター, 男性, 農民, 2012/2/28 他]

「クールプ」は「絵描き」の意であるが、カンボジアでボル・ポト時代に亡くなった人の写真を遺族から集め、フータン社在住の絵描きのところに持ち帰り、それを基にして亡くなった人の遺影を描いてもらい、再びカンボジアに戻って遺族に遺影を手渡すという仕事のことである。

ラターがカンボジアへ向かつた背景には、私的な経済活動に対する規制が緩かつたことだけでなく、彼自身がそこに慣れ親しんでいたことがあつた。彼によれば、ベトナム戦争時代の1960年代後半の1年間、彼は僧侶としてプノンベンのウナロム寺へパーリ語を学びに留学しており、カンボジアの生活には経験があつた。また彼の証言からもわかるように、1979年頃にはすでにフータン社とプノンベンを取り結ぶ裏ルートが確立されていたことも、彼がカンボジアへ行った要因の1つであつた。

1980年代半ばになると、カンボジアを経由してタイへ違法な出稼ぎに向かう者も現れた。たとえばソムロン集落のホン (1951～) という人物は、出稼ぎに行った経緯を次のように述べる。

表4 統制経済時代におけるカンボジアへの脱出者の事例

	インフォーマントの情報(名前, 出生年, 性別, 職業) ¹⁾	脱出者	脱出者の出身地	脱出先	脱出者の現住地	脱出年-帰国年	脱出の背景
1	ユイ, 1981～ 男性 電力会社社員	本人	フータン社ブックアン村	プノンベン	ソムロン集落	1985-2005	出稼ぎに行く両親に随行
2	ムオン, 1945～ 男性 肉体労働者	長姉, 末妹	ソクチャン省ロンフー (Long Phú) 県	プノンベン	プノンベン	1980-	出稼ぎ
3	ヤック, 1962～ 女性 農民/裁縫業	元夫	ソムロン集落	プノンベン	プノンベン	1982-	知人と揉め, 逃亡
4	ソン, 1944～ 男性 農民	本人	ソムロン集落	プノンベン	ソムロン集落	1982-86	出稼ぎに行く甥に随行
5	コイ, 1936～ 男性 元肉体労働者	本人	ソムロン集落	プノンベン	プノンベンとソムロン集落の往復生活	1979-時々帰国	出稼ぎ ²⁾
6	サン, 1952～ 男性 肉体労働者	本人	ソクチャン省チャウタン県アンヒエップ (An Hiệp) 社	プノンベン	カンボジアのラタナキリ州とソムロン集落の往復生活	1983-時々帰国	出稼ぎ ³⁾

出所：筆者調査。

注：¹⁾ インフォーマントは皆ソムロン集落関係者である。なお、上で挙げた事例は本文の事例を除いている。

²⁾ コイの姪でソムロン集落在住のトゥーン (1947～, 雑貨売り) は1968～74年までプノンベンで雑貨売りをしていた。

³⁾ サンの父はカンボジアのタカエウ州出身。またサンの妻はコイの姪。

当時のベトナムは極貧で、農業をしても利益がなかった。ベトナムでは1年に1カ月の労役を課された。だから労働者 (កម្មករ) として1986年にタイへ行って1992年まで働いていた。肉体労働者 (ស៊ីល្អិត) として他の人々にしたがって車に乗って行ったので、この道を通って国境を超えたのかはわからない。パスポートはもっていなかった。最初プノンベンで半月過ごしてからタイのスリン県へ向かった。クメール・スリン語は8割ぐらい理解できた。タイでの給料は1日20バーツで、積荷作業や、キャッサバ栽培の仕事をしていた。[ホン, 男性, 農民, 2012/2/28 他]

この証言より、ベトナムの出稼ぎ労働者の集団が、仲介業者を介して違法に国境を越えていたことがわかる。クメール語話者が多いフータン社の人々は、カンボジアのみならず、クメール系住民が多いタイのスリン県で働くことができた。

以上、メコンデルタの人々の中には生活の安定を求めて国外へ逃亡する者もいたことを示した。特にボル・ポト派がプノンベンから掃討された1979年以降、フータン社では古くから関わりをもってきたカンボジアへ向かった者が多数いた。表4はソムロン集落において、本文中の事例を除くカンボジアへの脱出者に関する事例をまとめたものである。カンボジア、特にプ

ノンペンへの移動は、戦乱の中でベトナム、カンボジアいずれの公権力も支配を及ぼしにくくなっていた寺院や市場という回避の「場」が集まる都市を介し、人々が過去から連続と築いてきた軌跡を辿ったケースが多かった。

VI おわりに

本稿の目的は、ベトナム南部メコンデルタにおいてカンボジアと関わりが深い地域社会の人々が、共産党政府の社会主義改造によっていかなる変化を迫られ、その変化にどう対処したのかを明らかにすることであった。

社会主義改造に起因する生活危機に対して地域社会の人々が依拠したローカル秩序は、家屋や闇市、寺院など、当時公権力が介入しにくかった回避の「場」を介して形成される協力関係であった。人々は「場」に集まる人々と暗黙の合意や協力関係の下で回避行動を行っていたが、この行動は、人々からすれば個人や家族の安定した生活状態を取り戻すために、統制経済時代以前から日常的に行ってきた営為を実践し続けた結果に過ぎなかった。しかし、こうした私的な営為は、生きるためにそれを必要とする人々の相互の協力関係の下に、地方幹部をも巻き込んで次第に拡大し、強力な回避の「場」を創り出した。ローカル秩序の空間的範囲は回避の「場」を中心に徐々に広がり、一方で新秩序を構築するための社会主義改造の影響力は次第に縮小した。国家運営に行き詰った政府は1986年、ドイモイ路線を打ち出してすでに広まっていた市場経済を容認した。1988年に形骸化していた社会主義改造を事実上取りやめ、農地や生産手段、生産物への権限を生産集団から世帯に大幅に委譲する決定を下した。政府はローカル秩序を公認していくことで領域支配の体裁を形式的に保とうとしたが、その結果、社会主義改造を放棄せざるをえなくなったのである。

本稿では利害や価値を共有する人々の間で協力関係が成立する様々な場所に着目し、地域社会と国家間の支配をめぐるせめぎあいを考察することで、農村住民間の互酬関係や家族の互助関係という観点のみで分析されてきた、生活危機の時に人々が依拠するローカル秩序のあり方を問い直した。さらには、地域社会内やベトナム国内のみならず、国境を越えてカンボジアまで広範囲に点在した「場」を介して成立するローカル秩序を拠り所に、人々は社会主義改造によって生じた生活危機を回避し、その便乗者が地方幹部を巻き込んで増大するにつれ、政府は国策であった社会主義改造を取り止めざるをえない状況に追い込まれていったことを示した。つまり個人や家族の生活の安定を求める地域社会の人々の回避行動の力が、地方幹部をも包摂していくことで公権力が介入しにくい強力な「場」を創り出し、国策である社会主義改造それ自体の実体を骨抜きにして、国家に体制転換をよぎなくさせたのである。

謝 辞

本稿は松下幸之助記念財団（2009～11年）および日本学術振興会特別研究員の助成を受けて可能になったものです。また執筆にあたっては、査読者の先生方から貴重なコメントを頂きました。ここに記して御礼を申し上げます。

参 考 文 献

日本語

- 網野善彦. 1996. 『増補 無縁・公界・楽——日本中世の自由と平和』東京：平凡社.
- 陳徳江. 1981. 「解放後南部ヴェトナム農業・農村事情 1975～78年」『アジア経済』22(1): 55-77.
- 古田元夫. 2009. 『ドイモイの誕生——ベトナムにおける改革路線の形成過程』東京：青木書店.
- 出井富美. 1989. 「ベトナム南部における農業の集団化と農業生産」『ベトナムの経済改革と対外経済関係』トラン・ヴァン・トゥ（編），41-58 ページ所収. 東京：社団法人日本経済研究センター.
- 小林 知. 2011. 『カンボジア村落世界の再生』京都：京都大学学術出版会.
- 民主カンボジア外務省（編）. 1979. 『黒書』——ベトナムを告発する』日本カンボジア友好協会（監訳）. 東京：社会思想社.（原著 Ministry of Foreign Affairs. 1978. *Black Paper: Facts and Evidences of the Acts of Aggression and Annexation of Vietnam against Kampuchea*. Phnom Penh: Department of Press and Information of the Ministry of Foreign Affairs of Democratic Kampuchea.）
- 中西裕二. 1998. 「ベトナム南部・ソクチャン省 D 村における親族集団と民族範疇——『クメール人』のブム（*Phum*）の形成過程から」『民俗文化の再生と創造——東アジア沿海地域の人類学的研究』三尾裕子（編），243-260 ページ所収. 東京：風響社.
- 大野美紀子. 2001. 「カインハウ行政村における集団化の事例報告——集団化期における家庭経済の変化について」『東南アジア研究』39(1): 100-119.
- . 2007. 「ベトナム南部デルタにおけるフロンティア開発と国内」平成 15～18 年度科学研究費補助金基盤研究（B）研究成果報告書『ベトナムにおける南北デルタ農村の人口移動に関する社会学的考察』岩井美佐紀（編），3-28 ページ所収.
- 白石昌也. 1993. 『東アジアの国家と社会 5 ベトナム——革命と建設のはざま』東京：東京大学出版会.
- 高田洋子. 2001. 「インドシナ——稲作経済の変容」『岩波講座 東南アジア史 6 植民地経済の繁栄と凋落』加納啓良（編），195-218 ページ所収. 東京：岩波書店.
- . 2005. 「ベトナム領メコンデルタにおける民族の混淆をめぐる史的考察——ソクチャンの事例から」『階層・移動と社会・文化変容』奥山真知；田巻松雄；北川隆吉（編），121-144 ページ所収. 東京：文化書房博文社.
- 竹内郁雄. 2011. 「ドイモイ下のベトナムにおける『共同体』の存在と役割および『政府』の失敗——経済開発論的アプローチからみた“国家”と“社会”との関係」『現代ベトナムの国家と社会——人々と国の関係性が生み出す〈ドイモイ〉のダイナミズム』寺本 実（編著），27-67 ページ所収. 東京：明石書店.
- 吉沢 南. 1987. 『個と共同性——アジアの社会主義』東京：東京大学出版会.

ベトナム語、英語

- Brocheux, Pierre. 1995. *The Mekong Delta: Ecology, Economy, and Revolution, 1860-1960*. Madison: Center for Southeast Asian Studies, University of Wisconsin-Madison.
- Callison, Charles Stuart. 1983. *Land-to-the Tiller in the Mekong Delta: Economic, Social, and Political Effects of Land Reform in Four Villages of South Vietnam*. Lanham, MD: University Press of America.
- Chi Cục Thống Kê Hậu Giang. 1981. *Niên Giám Thống Kê: 5 Năm 1976-1980*. Hậu Giang: Chi Cục Thống Kê Hậu Giang. 354p.
- Henry, Yves. 1932. *LEconomie Agricole de l'Indochine*. Hanoi: Gouvernement Général l'Indochine, Inspection Général de l'Agriculture, de l'Elevage et des Forêts. (アンリ, イヴ. 1941. 『佛領印度支那の農業経済 上中下巻』東亜研究所（訳）. 東京：東亜研究所.)
- Hickey, Gerald Cannon. 1964. *Village in Vietnam*. New Haven, CT and London: Yale University Press.
- Kerkvliet, Benedict J. Tria. 2005. *The Power of Everyday Politics: How Vietnamese Peasants Transformed National*

- Policy*. Ithaca, NY and London: Cornell University Press.
- Li Tana. 2005. The Mekong Delta and Its World of Water Frontier. In *Việt Nam: Borderless Histories*, edited by Nhung Tuyet Tran and Anthony Reid, pp. 147–162. Madison: The University of Wisconsin Press.
- Ngân Hàng Nhà Nước Tỉnh Hậu Giang. 1979. *Thuyết Minh Tóm Tắt Tình Hình Kinh Tế Tỉnh Hậu Giang*. Hậu Giang: Ngân Hàng Nhà Nước Tỉnh Hậu Giang. 175p.
- Ngo Vinh Long. 1988. Some Aspects of Cooperativization in the Mekong Delta. In *Postwar Vietnam: Dilemmas in Socialist Development*, edited by David G. Marr and Christine P. White, pp. 163–173. Ithaca, NY: Southeast Asia Program, Cornell University.
- Nguyễn Phan Quang. 2000. *Việt Nam Cận Đại: Những Sự Liệu Mới* (Tập 3): *Sóc Trăng (1867–1945)*. TP. HCM: Nhà Xuất Bản Văn Nghệ TP. HCM, Hội Văn Học Nghệ Thuật Tỉnh Sóc Trăng.
- Nguyễn Sinh Cúc. 1995. *Nông Nghiệp Việt Nam (1945–1995)*. Hà Nội: Nhà Xuất Bản Thống Kê.
- Owada-Shibuya, Setsuko. 2002. Living with Uncertainty: The Vietnamese Family in the Rural Mekong Delta. Ph.D. dissertation, Harvard University.
- Rambo, A. Terry. 2005. *Searching for Vietnam: Selected Writings on Vietnamese Culture and Society*. Kyoto; Melbourne: Kyoto University Press; Trans Pacific Press.
- Scott, James C. 1976. *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*. New Haven, CT: Yale University Press. (スコット, ジェームズ・C. 1999. 『モーラル・エコノミー——東南アジアの農民叛乱と生存維持』高橋 彰 (訳). 東京: 勁草書房.)
- . 1985. *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*. New Haven, CT: Yale University Press.
- Thach, Chang. 2004. Khmer Kampuchea Krom Dilemma: An Analysis of the Struggles Experienced by the Khmer People in South Vietnam and a Case Study in the United States of America. Ph.D. dissertation, University of St. Thomas.
- Tổng Cục Thống Kê. 1985. *Số Liệu Thống Kê 1930–1984*. Hà Nội: Nhà Xuất Bản Thống Kê.
- Võ Văn Sen (Chủ Biên). 2010. *Một Số Vấn Đề Cấp Bách Trong Quá Trình Công Nghiệp Hóa-Hiện Đại Hóa của Người Khmer ở Đồng Bằng Sông Cửu Long*. TP. HCM. Nhà Xuất Bản Đại Học Quốc Gia Thành Phố Hồ Chí Minh.
- Vũ Lân; Phương Hạnh; and Bạch Mai. 1988. *Xã Phú Tân Đất Nước Con Người*. Hậu Giang: Ban Chấp Hành Đảng Bộ và Ủy Ban Nhân Dân Huyện Mỹ Tú-Hậu Giang.

公文書

- Association pour L'Amelioration Morale, Intellectuelle et Physique des Cambodgiens de Cochinchine. 1942/8/16. *Le President de L'Association, A Monsieur le Gouverneur de la Cochinchine (cabinet) à Saigon*. Trung Tâm Lưu Trữ Quốc Gia II, TP. HCM.

官報

- Công Báo Việt Nam Cộng Hòa* [ベトナム共和国官報]. 京都大学東南アジア研究所図書室所蔵.

新聞

- Nhân Dân* [『ニャンザン (人民)』, ND と省略]. JETRO アジア経済研究所図書館所蔵. (『ニャンザン』は、1951年に抗仏戦争中の北ベトナムで創刊された。現在も毎日22万部発行されている。詳細は <http://www.nhandan.com.vn/bandoc/item/19795802-nguoi-ban-tin-cay-dong-hanh-cung-ban-doc.html>。)

(2013年9月6日 掲載決定)